

令和 2 年度

豊前市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

豊前市監査委員

3 豊監第 3 1 - 1 号
令和 3 年 8 月 2 4 日

豊前市長 後 藤 元 秀 殿

豊前市監査委員 初 山 吉 治

豊前市監査委員 岡 本 清 靖

令和 2 年度 豊前市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により令和 2 年度豊前市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに各基金の運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和2年度 豊前市歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 決算規模の推移	4
(4) 財政収支の状況	4
2. 一般会計	6
(1) 決算概要	6
(2) 歳入	7
① 款別歳入状況及び構成比率	7
② 財源別歳入状況	9
③ 経常一般財源の推移	10
④ 款別歳入状況	11
(3) 歳出	26
① 款別歳出状況及び構成比率	26
② 目的別歳出状況	27
③ 義務的・投資的経費の推移	27
④ 款別歳出状況	28
3. 特別会計	37
(1) 国民健康保険事業特別会計	38
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	43
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	45
(4) 豊前市営駐車場事業特別会計	46
(5) 豊前市バス事業特別会計	48
4. 市債について	51
5. 資金の収支状況について	52

6. 財産に関する調書	52
(1) 公有財産	52
① 土地及び建物	52
② 有価証券	53
③ 出資による権利	53
(2) 物 品	53
(3) 債 権	53
令和2年度 豊前市基金運用状況審査意見	54
第1. 審査の対象	54
第2. 審査の期間	54
第3. 審査の方法	54
第4. 審査の結果	54
第5. 運用状況の概要	54
1. 令和2年度 豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金	54
2. 令和2年度 豊前市収入印紙等購買基金	55
3. 令和2年度 豊前市土地開発基金	55
4. 令和2年度 目的別基金内訳	56
む す び	57

各会計審査資料

(注)

- 1 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 2 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……負数
 - 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」……該当数値なし又は算出不能のもの

令和2年度 豊前市歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

- 令和2年度 豊前市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 豊前市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 豊前市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 豊前市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 豊前市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 豊前市バス事業特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和3年6月21日から令和3年7月30日まで

第3. 審査の方法

審査は、歳入歳出決算書、その他法令で定められた書類の合规性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政状況等に主眼をおき、次の方法により実施した。

1. 各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書と出納室所管の関係帳簿及び証拠書類並びに財務会計システムの各種検索機能から得られたデータを活用し、内容の検討を行い、計数の確認、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により審査した。
2. 実質収支に関する調書と各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書等の照合点検及び内容の検討を行い、計数の確認、財政運営状況等を審査した。
3. 財産に関する調書記録管理簿、基金受払簿及びその他関係帳簿書類の照合並びに内容の検討を行い、計数の確認を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

なお、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認められた。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算

予 算 現 額	20,258,459 千円	【前年度 16,965,542 千円】
歳 入 総 計 額	18,558,436 千円	【前年度 16,217,619 千円】
歳 出 総 計 額	18,383,094 千円	【前年度 16,038,351 千円】
歳入歳出差引額	175,343 千円	【前年度 179,268 千円】

総計決算額は予算現額 20,258,459 千円に対し歳入決算額 18,558,436 千円、歳出決算額 18,383,094 千円で、歳入歳出差引額 175,343 千円の黒字決算となっている。

この総計決算額を前年度と比較すると、歳入では 2,340,817 千円(14.4%)増加し、歳出でも 2,344,743 千円(14.6%)増加している。

各会計別に見ると、一般会計では 187,655 千円の黒字決算、特別会計では△12,313 千円の赤字決算となっている。

令和2年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

令和2年度 歳入歳出決算総括表

(単位:千円・%)

会 計 別	区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 (A-B)
			決算額 (A)	収入率	決算額 (B)	執行率	
	一 般 会 計	16,358,248	15,044,807	92.0	14,857,152	90.8	187,655
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,327,937	2,975,876	89.4	3,002,028	90.2	△ 26,152
	後期高齢者医療事業	511,515	499,965	97.7	484,161	94.7	15,804
	住宅新築資金等貸付事業	4,387	1,837	41.9	3,875	88.3	△ 2,038
	豊前市営駐車場事業	11,453	6,559	57.3	6,548	57.2	11
	豊前市バス事業	44,919	29,392	65.4	29,329	65.3	62
	計	3,900,211	3,513,629	90.1	3,525,942	90.4	△ 12,313
	合 計	20,258,459	18,558,436	91.6	18,383,094	90.7	175,343

(2) 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 表

(単位:千円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A - B)
		決 算 額	繰 入 額	差引純計額 (A)	決 算 額	繰 出 額	差引純計額 (B)	
一 般 会 計		15,044,807	3,500	15,041,307	14,857,152	425,762	14,431,390	609,917
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,975,876	257,627	2,718,249	3,002,028	0	3,002,028	△ 283,779
	後期高齢者医療事業	499,965	146,157	353,808	484,161	0	484,161	△ 130,353
	住宅新築資金等貸付事業	1,837	0	1,837	3,875	0	3,875	△ 2,038
	市営駐車場事業	6,559	0	6,559	6,548	3,500	3,048	3,511
	市バス事業	29,392	21,978	7,414	29,329	0	29,329	△ 21,915
	計	3,513,629	425,762	3,087,867	3,525,942	3,500	3,522,442	△ 434,575
合 計		18,558,436	429,262	18,129,174	18,383,094	429,262	17,953,832	175,343

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入では2,343,591千円(14.8%)増加し、歳出でも2,347,517千円(15.0%)増加している。

(3) 決算規模の推移

最近3ヶ年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の決算規模の推移

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			増 減 額	対前年度増減率			
	30年度	元年度	2年度	R2-R1	30/29	1/30	2/1	
歳入	一般会計	11,749,165	12,521,656	15,044,807	2,523,151	1.7	6.6	20.2
	特別会計	3,662,238	3,695,963	3,513,629	△ 182,334	△ 17.1	0.9	△ 4.9
	計	15,411,403	16,217,619	18,558,436	2,340,817	△ 3.5	5.2	14.4
歳出	一般会計	11,574,609	12,392,098	14,857,152	2,465,054	1.1	7.1	19.9
	特別会計	3,704,680	3,646,253	3,525,942	△ 120,311	△ 15.5	△ 1.6	△ 3.3
	計	15,279,289	16,038,351	18,383,094	2,344,743	△ 3.5	5.0	14.6

(4) 財政収支の状況

① 財政収支状況

各会計財政収支の状況は、次表のとおりである。

令和2年度 財政収支状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					合 計
		国民健康 保険事業	後期高齢者 医療事業	住宅新築 資金等 貸付事業	市営駐車場 事業	市バス 事業	
歳入決算額 (A)	15,044,807	2,975,876	499,965	1,837	6,559	29,392	18,558,436
歳出決算額 (B)	14,857,152	3,002,028	484,161	3,875	6,548	29,329	18,383,094
形式収支 (A-B) (C)	187,655	△ 26,152	15,804	△ 2,038	11	62	175,343
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	24,656	0	0	0	0	62	24,718
実質収支 (C-D) (E)	162,999	△ 26,152	15,804	△ 2,038	11	0	150,624
前年度実質収支 (F)	125,745	36,081	17,189	△ 3,687	126	0	175,455
単年度収支 (E-F) (G)	37,255	△ 62,233	△ 1,385	1,649	△ 116	0	△ 24,830
基金積立金積立額及び市債繰上償還額 (H)	90,395	0	0	0	0	0	90,395
基金取り崩し額 (I)	70,000	0	0	0	0	0	70,000
実質単年度収支 (G+H-I)	57,650	△ 62,233	△ 1,385	1,649	△ 116	0	△ 4,435

② 財政指数

地方財政状況調査（決算統計）資料による本市の財政状況は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の財政指数の状況

区 分		30年度	元年度	2年度	備 考
財政力指数	豊前市	0.52	0.53	0.54	財政力の程度を表すもので <u>基準財政収入額</u> <u>基準財政需要額</u> の過去3ヶ年の平均で「1」に近い程よいとされている。
	類似都市	0.58	0.57	—	
	県下都市	0.57	0.58	—	
実質収支比率	豊前市	2.2	1.8	2.3	標準財政規模に対する実質収支額の割合を言い、標準財政規模の3～5%が適当とされ、実質収支が赤字で赤字比率が20%以上の場合は、法令の定める財政再建計画によらなければ、地方債を以って公共施設等の建設事業の財源とすることはできないとされている。
	類似都市	6.0	5.8	—	
	県下都市	3.6	3.9	—	
経常収支比率	豊前市	98.7	99.2	96.7	財政構造の弾力性を測定するもので <u>経常経費充当一般財源の額</u> <u>経常一般財源の額</u> で表示し、かつては70%～80%が適当とされていたが、近年は扶助費の増大等により全国的に上昇している。
	類似都市	91.7	92.4	—	
	県下都市	93.9	94.4	—	
実質公債費比率	豊前市	10.4	10.2	9.4	地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源の、標準財政規模に対する割合で過去3年間の平均値。18%以上の団体については、新たな市債の発行に際して県知事の許可が必要になる。
	類似都市	9.5	9.2	—	
	県下都市	6.1	6.0	—	

- (注) 1. 本指数は普通会計によるものである。
2. 県下都市は、政令市（福岡市、北九州市）を除く。

2. 一般会計

(1) 決算概要

歳入決算額	15,044,807千円	【前年度 12,521,656千円】
予算に対する割合	92.0%	【前年度 95.8%】
歳出決算額	14,857,152千円	【前年度 12,392,098千円】
予算に対する割合	90.8%	【前年度 94.8%】

歳入歳出差引額 187,655 千円の黒字となっている。

この剰余金のうち翌年度繰越財源は 24,656 千円となっており、それらの差引額である実質収支額 162,999 千円のうち 90,000 千円は、地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づく市条例により財政調整基金に積立処分している。

最近 3 ヶ年の一般会計決算

(単位:千円)

区 分	30年度	元年度	2年度
歳入決算額 (A)	11,749,165	12,521,656	15,044,807
歳出決算額 (B)	11,574,609	12,392,098	14,857,152
形式収支 (A-B) (C)	174,556	129,558	187,655
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	13,803	3,814	24,656
実質収支 (C-D) (E)	160,753	125,745	162,999
前年度実質収支 (F)	61,556	160,753	125,745
単年度収支 (E-F) (G)	99,197	△ 35,008	37,255
積立金積立額及び市債繰上償還額 (H)	1,198	6,635	90,395
積立金取り崩し額 (I)	0	100,000	70,000
実質単年度収支 (G+H-I)	100,395	△ 128,373	57,650

・形式収支について

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた 187,655 千円は、前年度（129,558 千円）に引き続き黒字決算となっている。

・実質収支について

形式収支は現金収支を建前とする表示であり、現実財政運営では実質収支として現れない要素である。いわゆる継続費逡次繰越、繰越明許費及び事故繰越事業の財源として翌年度に繰越すべき 24,656 千円が含まれている。この額を控除した実質収支は 162,999 千円の黒字となっている。

・単年度収支について

実質収支中には前年度末までの剰余金が含まれており、本年度いわゆる単年度だけの収支を見るには、前年度実質収支額 125,745 千円を控除したものが単年度収支であり 37,255 千円の黒字となっている。

(2) 歳 入

予算現額	16,358,248 千円	【前年度 13,073,297 千円】
調 定 額	15,393,726 千円	【前年度 12,850,433 千円】
決 算 額	15,044,807 千円	【前年度 12,521,656 千円】
不納欠損額	8,336 千円	【前年度 6,814 千円】
収入未済額	340,583 千円	【前年度 321,963 千円】

決算額の予算額に対する割合は、92.0%で、調定額に対する割合は 97.7%である。決算額は前年度より 2,523,151 千円（20.2%）増加している。

不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると、不納欠損額が 1,522 千円増、収入未済額が 18,620 千円増となっている。

① 款別歳入状況及び構成比率

歳入決算額の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位:千円・%)

科 目	2年度		元年度		増減額 (R2-R1)	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 市 税	3,237,980	21.5	3,293,008	26.3	△ 55,028	△ 1.7
2 地 方 譲 与 税	117,303	0.8	112,045	0.9	5,258	4.7
3 利 子 割 交 付 金	1,772	0.0	1,763	0.0	9	0.5
4 配 当 割 交 付 金	8,856	0.1	10,048	0.1	△ 1,192	△ 11.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,470	0.1	6,098	0.0	5,372	88.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	23,223	0.2	0	—	23,223	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	561,319	3.7	460,424	3.7	100,895	21.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	13,482	0.1	6,377	0.1	7,105	111.4
9 地 方 特 例 交 付 金	24,780	0.2	49,348	0.4	△ 24,568	△ 49.8
10 地 方 交 付 税	3,212,613	21.4	3,278,750	26.2	△ 66,137	△ 2.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,152	0.0	3,702	0.0	450	12.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	94,191	0.6	134,346	1.1	△ 40,155	△ 29.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	153,225	1.0	167,019	1.3	△ 13,794	△ 8.3
14 国 庫 支 出 金	4,942,116	32.8	1,688,240	13.5	3,253,876	192.7
15 県 支 出 金	1,077,397	7.2	1,216,851	9.7	△ 139,454	△ 11.5
16 財 産 収 入	65,426	0.4	60,363	0.5	5,063	8.4
17 寄 附 金	199,118	1.3	224,678	1.8	△ 25,560	△ 11.4
18 繰 入 金	266,519	1.8	409,145	3.3	△ 142,626	△ 34.9
19 繰 越 金	59,558	0.4	74,556	0.6	△ 14,998	△ 20.1
20 諸 収 入	185,542	1.2	227,149	1.8	△ 41,607	△ 18.3
21 市 債	784,765	5.2	1,076,976	8.6	△ 292,211	△ 27.1
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	20,771	0.2	△ 20,771	皆減
合 計	15,044,807	100.0	12,521,656	100.0	2,523,151	20.2

歳入に占める比率

(単位:%)

順位	科 目	歳 入 に 占 め る 割 合		
		30 年 度	元 年 度	2 年 度
1	国 庫 支 出 金	12.9	13.5	32.8
2	市 税	28.4	26.3	21.5
3	地 方 交 付 税	27.6	26.2	21.4
4	県 支 出 金	7.5	9.7	7.2
5	市 債	7.0	8.6	5.2
1～5 の合計		83.4	84.3	88.1
6	そ の 他	16.6	15.7	11.9

② 財源別歳入状況

財源構成比率を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は歳入総額の28.3%を占め、前年度より328,704千円減少している。依存財源は歳入総額の71.7%を占め、前年度より2,851,855千円増加している。

自主財源、依存財源別構成比率は、次表のとおりである。

自主・依存財源別比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		増減額	構成比率		増減率	
	2年度 (A)	元年度 (B)	(R2-R1) (C)	2年度	元年度	C/B	
自 主 財 源	市 税	3,237,980	3,293,008	△ 55,028	21.5	26.3	△ 1.7
	分担金及び負担金	94,191	134,346	△ 40,155	0.6	1.1	△ 29.9
	使用料及び手数料	153,225	167,019	△ 13,794	1.0	1.3	△ 8.3
	財産収入	65,426	60,363	5,063	0.4	0.5	8.4
	寄附金	199,118	224,678	△ 25,560	1.3	1.8	△ 11.4
	繰入金	266,519	409,145	△ 142,626	1.8	3.3	△ 34.9
	繰越金	59,558	74,556	△ 14,998	0.4	0.6	△ 20.1
	諸収入	185,542	227,149	△ 41,607	1.2	1.8	△ 18.3
	計	4,261,559	4,590,263	△ 328,704	28.3	36.7	△ 7.2
依 存 財 源	地方譲与税	117,303	112,045	5,258	0.8	0.9	4.7
	利子割交付金	1,772	1,763	9	0.0	0.0	0.5
	配当割交付金	8,856	10,048	△ 1,192	0.1	0.1	△ 11.9
	株式等譲渡所得割交付金	11,470	6,098	5,372	0.1	0.0	88.1
	法人事業税交付金	23,223	0	23,223	0.2	—	皆増
	地方消費税交付金	561,319	460,424	100,895	3.7	3.7	21.9
	環境性能割交付金	13,482	6,377	7,105	0.1	0.1	111.4
	地方特例交付金	24,780	49,348	△ 24,568	0.2	0.4	△ 49.8
	地方交付税	3,212,613	3,278,750	△ 66,137	21.4	26.2	△ 2.0
	交通安全対策特別交付金	4,152	3,702	450	0.0	0.0	12.2
	国庫支出金	4,942,116	1,688,240	3,253,876	32.8	13.5	192.7
	県支出金	1,077,397	1,216,851	△ 139,454	7.2	9.7	△ 11.5
	市債	784,765	1,076,976	△ 292,211	5.2	8.6	△ 27.1
	自動車取得税交付金	0	20,771	△ 20,771	—	0.2	皆減
計	10,783,248	7,931,393	2,851,855	71.7	63.3	36.0	
合 計	15,044,807	12,521,656	2,523,151	100.0	100.0	20.2	

③ 経常一般財源の推移

本年度歳入決算額における経常一般財源の構成比率は 44.2% で前年度より 26,274 千円の減となっている。その内訳は市税 55,028 千円の減、地方交付税 67,027 千円の減、その他 95,781 千円の増である。

なお、最近 3 ヶ年の一般会計経常一般財源の推移は次表のとおりである。

最近 3 ヶ年の一般会計経常一般財源調

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 較		
		30年度	元年度	2年度	H30	R1	R2	30/29	1/30	2/1
経常一般財源	市 税	3,341,939	3,293,008	3,237,980	28.4	26.3	21.5	△ 0.5	△ 1.5	△ 1.7
	地方交付税	2,664,243	2,711,854	2,644,827	22.7	21.7	17.6	△ 2.0	1.8	△ 2.5
	そ の 他	659,233	670,576	766,357	5.6	5.4	5.1	△ 0.3	1.7	14.3
	小 計	6,665,415	6,675,438	6,649,164	56.7	53.3	44.2	△ 1.1	0.2	△ 0.4
その他の財源	国庫支出金	1,514,924	1,688,240	4,942,116	12.9	13.5	32.8	△ 8.9	11.4	192.7
	財産収入	91,994	60,363	65,426	0.8	0.5	0.4	61.1	△ 34.4	8.4
	市 債	822,601	1,076,976	784,765	7.0	8.6	5.2	4.8	30.9	△ 27.1
	そ の 他	2,654,231	3,020,639	2,603,336	22.6	24.1	17.3	14.8	13.8	△ 13.8
	小 計	5,083,750	5,846,218	8,395,643	43.3	46.7	55.8	5.5	15.0	43.6
合 計		11,749,165	12,521,656	15,044,807	100.0	100.0	100.0	1.7	6.6	20.2

(注) 経常一般財源欄の「地方交付税」には特別交付税を除いた額を、「その他」には地方譲与税及び各種交付金を計上した。

④ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

	2年度	元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,202,595	3,316,105	△ 113,510	△ 3.4
調 定 額	3,546,297	3,580,719	△ 34,422	△ 1.0
収 入 済 額	3,237,980	3,293,008	△ 55,028	△ 1.7
不 納 欠 損 額	8,336	6,814	1,522	22.3
収 入 未 済 額	299,981	280,897	19,084	6.8

歳入の基幹である市税収入は、歳入総額の 21.5%を占め、前年度 (26.3%) より 4.8%減少している。収入済額は、前年度に比べて 55,028 千円 (△1.7%) 減少している。前年度に比べて市民税で 28,924 千円の減(△2.3%)、固定資産税で 19,448 千円の減(△1.1%)、軽自動車税で 4,396 千円の増(4.8%)、市町村たばこ税で 11,053 千円の減 (△6.1%)となっている。市税の収入総額の構成比率は、市民税 37.3%、固定資産税 54.4%、軽自動車税 3.0%、市町村たばこ税 5.3%、市民税と固定資産税の 2 税で収入総額の 91.7%を占めている。

不納欠損額は、8,336,197 円で、前年度より 1,522,075 円増加しており、調定額に対する割合は 0.2% (前年度 0.2%) である。地方税法第 15 条の 7 第 4 項の執行停止後 3 年を経過したもの 55 件が欠損処分されている。不納欠損処分については、調査等厳密に行い、税負担の公平原則に基づき各年度毎に厳正かつ的確に処置すべきもので、今後共、時効中断等の手続きをし、やむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努められたい。

次に市税の収入状況であるが、現年度課税の収入済額は前年度より 59,647 千円減少しており、調定額に対する収入率は 97.9% (前年度 98.2%) で前年度より 0.3% 減少している。滞納繰越分の収入済額は前年度より 4,619 千円増加しており、調定額に対する収入率は 14.1% (前年度 13.3%) で、前年度より 0.8%増加している。市税合計の収入率は、91.3% (前年度 92.0%) で前年度より 0.7%減少している。

収入未済額の徴収については、新型コロナウイルス感染拡大による減収が見受けられるなど、社会情勢の厳しい中で徴収事務の困難性は理解できるが、財源確保と税負担の公平原則に基づき、自主納税はもちろん滞納者に係る徴収事務を十分に充実させ、啓発等諸施策を検討し更に収入率の向上を図るため関係職員のより一層の努力を期待します。

【 市税不納欠損処分の内訳 】

(単位：円)

税目別	解散法人未処分		執行停止後3年経過分		消滅時効成立分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	0	0	30	2,288,181	0	0	30	2,288,181
法人市民税	0	0	2	596,400	0	0	2	596,400
固定資産税	0	0	14	5,273,016	0	0	14	5,273,016
軽自動車税	0	0	9	178,600	0	0	9	178,600
計	0	0	55	8,336,197	0	0	55	8,336,197

令和2年度 市税 税目別収納状況

(単位：千円・%)

税目別	調定額 2年度	収入済額			増減額 (R2-R1) (C)	増減率 C/B	不納 欠損額	収入 未済額
		2年度 (A)	収入率	元年度 (B)				
市民税	1,288,969	1,209,038	93.8	1,237,962	△ 28,924	△ 2.3	2,885	77,046
(個人)	1,056,222	983,875	93.2	988,313	△ 4,438	△ 0.4	2,288	70,058
現年	984,416	971,650	98.7	978,431	△ 6,781	△ 0.7	0	12,766
滞納	71,805	12,225	17.0	9,882	2,343	23.7	2,288	57,292
(法人)	232,747	225,163	96.7	249,649	△ 24,486	△ 9.8	596	6,988
現年	226,735	224,961	99.2	249,111	△ 24,150	△ 9.7	0	1,774
滞納	6,012	202	3.4	537	△ 335	△ 62.4	596	5,214
固定資産税	1,980,369	1,762,876	89.0	1,782,324	△ 19,448	△ 1.1	5,273	212,220
固定資産税	1,963,219	1,745,727	88.9	1,765,566	△ 19,839	△ 1.1	5,273	212,220
現年	1,770,955	1,720,552	97.2	1,742,477	△ 21,925	△ 1.3	0	50,403
滞納	192,264	25,175	13.1	23,089	2,086	9.0	5,273	161,817
交付金及び納付金	17,150	17,150	100.0	16,758	392	2.3	0	0
軽自動車税	106,704	95,810	89.8	91,414	4,396	4.8	179	10,715
現年	95,965	93,685	97.6	89,815	3,870	4.3	0	2,280
滞納	10,738	2,125	19.8	1,599	526	32.9	179	8,435
市町村たばこ税	170,256	170,256	100.0	181,309	△ 11,053	△ 6.1	0	0
市税合計	3,546,297	3,237,980	91.3	3,293,008	△ 55,028	△ 1.7	8,336	299,981
現年課税分	3,265,477	3,198,253	97.9	3,257,900	△ 59,647	△ 1.8	0	67,224
滞納繰越分	280,820	39,727	14.1	35,108	4,619	13.2	8,336	232,757

最近5ヶ年の市税の推移は、次表のとおりである。

市 税 の 推 移

(単位:千円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	歳入に占める比率	収 納 率		
28	3,491,183	3,185,834	26.2	91.3	13,913	291,436
29	3,648,428	3,360,080	29.1	92.1	5,635	282,713
30	3,612,931	3,341,939	28.4	92.5	7,198	263,794
元	3,580,719	3,293,008	26.3	92.0	6,814	280,897
2	3,546,297	3,237,980	21.5	91.3	8,336	299,981

第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	107,112	105,700	1,412	1.3
調 定 額	117,303	112,045	5,258	4.7
収 入 済 額	117,303	112,045	5,258	4.7

国税として徴収された自動車重量税、地方揮発油税がそれぞれ一定の基準により譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べて5,258千円(4.7%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,700	4,000	△ 2,300	△ 57.5
調 定 額	1,772	1,763	9	0.5
収 入 済 額	1,772	1,763	9	0.5

利子割交付金は、本来住民税の一部として利子所得に課税するものであるが、徴収制度の簡素化のため県が課税し、その一部を市の個人市県民税額で按分し交付される。収入済額は前年度に比べて9千円(0.5%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

	2年度	元年度	比較増減	増減率
予算現額	8,000	12,000	△ 4,000	△ 33.3
調定額	8,856	10,048	△ 1,192	△ 11.9
収入済額	8,856	10,048	△ 1,192	△ 11.9

配当等にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて1,192千円(△11.9%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

	2年度	元年度	比較増減	増減率
予算現額	3,000	3,000	0	0.0
調定額	11,470	6,098	5,372	88.1
収入済額	11,470	6,098	5,372	88.1

株式譲渡所得にかかる県民税として課税されその一部が、一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて5,372千円(88.1%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円・%)

	2年度	元年度	比較増減	増減率
予算現額	22,000	0	22,000	皆増
調定額	23,223	0	23,223	皆増
収入済額	23,223	0	23,223	皆増

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税に政令で定める率を乗じて得た額を、市の従業員数で按分し令和2年度から交付される。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

	2年度	元年度	比較増減	増減率
予算現額	545,000	467,000	78,000	16.7
調定額	561,319	460,424	100,895	21.9
収入済額	561,319	460,424	100,895	21.9

地方消費税交付金は、県税収入の2分の1を国勢調査人口及び経済センサス基礎調査従業者数の割合で按分し交付されるもので、収入済額は、前年度に比べて100,895千円(21.9%)増加している。増加の理由は、消費税率が令和元年10月より8%から10%(うち地方消費税率が1.7%から2.2%)に引き上げられたことによるものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

	2年度	元年度	比較増減	増減率
予算現額	10,000	4,000	6,000	150.0
調定額	13,482	6,377	7,105	111.4
収入済額	13,482	6,377	7,105	111.4

自動車税の環境性能割額に係る交付金で、収入済額は、前年度に比べて7,105千円(111.4%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

	2年度	元年度	比較増減	増減率
予算現額	24,780	20,941	3,839	18.3
調定額	24,780	49,348	△24,568	△49.8
収入済額	24,780	49,348	△24,568	△49.8

地方特例交付金は、個人住民税、自動車税及び軽自動車税の減収補填特例交付金である。収入済額は、前年度に比べて24,568千円(△49.8%)減少している。

第10款 地方交付税

(単位:千円・%)

	2年度	元年度	比較増減	増減率
予算現額	3,144,827	3,211,854	△ 67,027	△ 2.1
調定額	3,212,613	3,278,750	△ 66,137	△ 2.0
収入済額	3,212,613	3,278,750	△ 66,137	△ 2.0

国が地方公共団体の運営を財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として、一定の基準により交付されるものである。歳入総額に占める割合は21.4%で、市税収入と同様主要な財源となっている。地方交付税の内訳は、普通交付税2,644,827千円、特別交付税567,786千円となっている。前年度と比較すると普通交付税が67,027千円(△2.5%)減少、特別交付税が890千円(0.2%)増加、合計で66,137千円(△2.0%)減少している。

地方交付税の推移

(単位:千円・%)

年 度	地 方 交 付 税				対前年度 増減率	歳入に 占める 割合
	普通交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	計		
28	2,897,052	594,253	0	3,491,305	0.1	28.7
29	2,718,924	574,531	0	3,293,455	△ 5.7	28.5
30	2,664,243	577,230	0	3,241,473	△ 1.6	27.6
元	2,711,854	566,896	0	3,278,750	1.2	26.2
2	2,644,827	567,786	0	3,212,613	△ 2.0	21.4

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

	2年度	元年度	比較増減	増減率
予算現額	4,500	5,000	△ 500	△ 10.0
調定額	4,152	3,702	450	12.2
収入済額	4,152	3,702	450	12.2

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理に充てるため、一定の基準により交付されるものである。収入済額は、前年度に比べて450千円(12.2%)増加している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

	2年度	元年度	比較増減	増減率
予算現額	106,999	155,855	△ 48,856	△ 31.3
調定額	100,462	140,721	△ 40,259	△ 28.6
収入済額	94,191	134,346	△ 40,155	△ 29.9
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	6,271	6,375	△ 104	△ 1.6

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べて40,155千円(△29.9%)減少している。分担金の収入状況は、次のとおりである。

分担金収入状況

(単位:千円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林水産業費分担金	3,679	1,291	0	2,388
災害復旧費分担金	134	134	0	0
合計	3,813	1,425	0	2,388

収入未済額2,388千円は、矢方池土木組合分担金である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

負担金の収入状況は、次のとおりである。

負担金収入状況

(単位:千円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民生費負担金	96,193	92,309	0	3,883
農林水産業費負担金	324	324	0	0
教育費負担金	132	132	0	0
合計	96,649	92,766	0	3,883

収入未済額3,883千円は、私立保育所保育料である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係職員の努力を望みたい。

民生費負担金の内訳

(単位：円)

負 担 金	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
児童福祉費負担金	51,088,800	47,205,620	0	3,883,180
保育料(私立)	33,851,060	29,967,880	0	3,883,180
放課後児童クラブ	13,122,080	13,122,080	0	0
そ の 他	4,115,660	4,115,660	0	0
高齢者福祉費負担金	37,108,110	37,108,110	0	0
障害者高額療養費負担金	7,165,599	7,165,599	0	0
そ の 他	830,013	830,013	0	0
合 計	96,192,522	92,309,342	0	3,883,180

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	161,239	170,549	△ 9,310	△ 5.5
調 定 額	181,036	195,192	△ 14,156	△ 7.3
収 入 済 額	153,225	167,019	△ 13,794	△ 8.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	27,811	28,174	△ 363	△ 1.3

収入済額は、前年度に比べて 13,794 千円 (△8.3%) 減少している。
 使用料の収入状況は次のとおりである。

使 用 料 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	84	84	0	0
民生使用料	5,691	5,654	0	38
衛生使用料	7,630	7,630	0	0
農林水産使用料	1,212	1,212	0	0
土木使用料	146,601	118,828	0	27,774
教育使用料	7,066	7,066	0	0
商工使用料	3	3	0	0
合 計	168,287	140,476	0	27,811

総務使用料は市有地占用料 84 千円、民生使用料は主に公立保育所保育料 4,980 千円、衛生使用料は主に斎場使用料 7,625 千円、農林水産使用料は住民交流施設使用料 189 千円と農道・漁港等農林・水産施設使用料 1,023 千円、土木使用料は住宅使用料 116,531 千円と道路・河川等土木施設使用料 2,261 千円、都市計画施設使用料 36 千円である。教育使用料は学校施設使用料 877 千円と公民館等社会教育施設使用料 2,880 千円、保健体育施設使用料 3,309 千円である。商工使用料は観光施設占用料 3 千円である。

(民生使用料の収入未済額の内訳)

・公立保育所保育料未納額 37,500 円

(土木使用料の収入未済額の内訳)

・住宅使用料等未納額 27,773,504 円

市営住宅使用料及び駐車場使用料の未納額は、前年度に比べて、現年度分は 212 千円、滞納繰越分は 151 千円それぞれ減少している。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

手数料の収入状況は、次のとおりである。

手 数 料 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	11,891	11,891	0	0
衛 生 手 数 料	487	487	0	0
農 林 水 産 手 数 料	80	80	0	0
土 木 手 数 料	280	280	0	0
民 生 手 数 料	11	11	0	0
合 計	12,748	12,748	0	0

総務手数料は主に戸籍関係手数料 9,548 千円と税務関係手数料 2,206 千円、衛生手数料は主に狂犬病予防手数料 427 千円、農林水産手数料は主に耕作証明手数料 77 千円、土木手数料は屋外広告物許可申請手数料 280 千円、民生手数料は児童福祉手数料 11 千円である。

第14款 国庫支出金

(単位:千円・%)

	2年度	元年度	比較増減	増減率
予算現額	5,084,560	1,760,097	3,324,463	188.9
調定額	4,942,116	1,688,240	3,253,876	192.7
収入済額	4,942,116	1,688,240	3,253,876	192.7

収入済額は、前年度に比べて3,253,876千円(192.7%)増加している。歳入総額に占める割合は32.8%で、予算現額に対する収入率は97.2%となっている。

国庫支出金 収入状況

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減 (R2-R1)	増減額
	2年度	元年度		
国庫負担金	1,477,519	1,432,488	45,031	3.1
国庫補助金	3,456,955	250,263	3,206,692	1281.3
委託金	7,642	5,489	2,153	39.2
合計	4,942,116	1,688,240	3,253,876	192.7

国庫負担金を前年度と比較すると45,031千円(3.1%)増加している。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金320,812千円、子どものための教育・保育給付費交付金406,544千円、児童手当負担金252,074千円、生活保護費負担金328,458千円等である。

国庫補助金を前年度と比較すると、3,206,692千円(1281.3%)増加している。

国庫補助金の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金2,515,500千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金522,215千円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金50,090千円、道路新設改良事業補助金46,837千円、橋梁新設改良事業補助金48,125千円等である。

委託金を前年度と比較すると、2,153千円(39.2%)増加している。

第15款 県支出金

(単位:千円・%)

	2年度	元年度	比較増減	増減率
予算現額	1,272,967	1,247,814	25,153	2.0
調定額	1,077,397	1,216,851	△139,454	△11.5
収入済額	1,077,397	1,216,851	△139,454	△11.5

収入済額は、前年度に比べて 139,454 千円 (△11.5%) 減少している。歳入総額に占める割合は 7.2% で、予算現額に対する収入率は、84.6% となっている。

内訳は、次表のとおりである。

県支出金 収入状況

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (R2-R1)	増 減 比 率
	2 年 度	元 年 度		
県 負 担 金	643,149	614,684	28,465	4.6
県 補 助 金	365,272	524,990	△ 159,718	△ 30.4
委 託 金	68,977	77,177	△ 8,200	△ 10.6
合 計	1,077,397	1,216,851	△ 139,454	△ 11.5

県負担金を前年度と比較すると、28,465 千円 (4.6%) 増加している。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 160,406 千円、障害児施設措置費給付費等負担金 23,456 千円、子どものための教育・保育給付費交付金 185,986 千円、児童手当負担金 56,299 千円、生活保護費負担金 20,516 千円、国民健康保険基盤安定負担金 92,320 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 92,064 千円等である。

県補助金を前年度と比較すると、159,718 千円 (△30.4%) 減少している。

県補助金の主なものは、放課後児童対策事業補助金 24,627 千円、重度障害者医療費補助金 25,653 千円、乳幼児医療費補助金 22,130 千円、多面的機能支払交付金 16,123 千円、中山間地域等直接支払交付金 22,791 千円、農村地域防災減災事業補助金 36,390 千円、荒廃森林整備事業補助金 40,897 千円、漁港関係事業費補助金 15,000 千円、急傾斜地崩壊対策事業補助金 14,880 千円等である。

県委託金を前年度と比較すると、8,200 千円 (△10.6%) 減少している。

県委託金の主なものは、県民税徴収取扱委託金 37,744 千円、国勢調査委託金 10,327 千円、求菩提資料館施設管理委託金 8,254 千円等である。

第 16 款 財 産 収 入

(単位:千円・%)

	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	80,324	71,647	8,677	12.1
調 定 額	65,426	60,363	5,063	8.4
収 入 済 額	65,426	60,363	5,063	8.4

収入済額は、前年度に比べて5,063千円(8.4%)増加している。歳入総額に占める割合は、0.4%で、予算現額に対する収入率は、81.5%となっている。

(財産収入の内訳)

- ・財産貸付収入 20,579千円(土地建物貸付収入5,791千円、築上北高跡地10,763千円等)
- ・利子及び配当金 2,191千円(基金利子2,120千円、配当金71千円)
- ・不動産売払収入 42,072千円(市有地売払収入24,474千円、市有林材売払収入17,598千円)
- ・物品売払収入 584千円(バス売払収入534千円等)

第17款 寄 附 金

(単位:千円・%)

	2年度	元年度	比較増減	増減率
予算現額	308,809	201,790	107,019	53.0
調定額	199,118	224,678	△25,560	△11.4
収入済額	199,118	224,678	△25,560	△11.4

(寄附金の内訳)

ふるさと納税寄附金	175,159千円	[13,130件]
企業版ふるさと納税寄附金	22,000千円	[4件]
芸術文化振興事業寄附金	1,000千円	
商工振興事業寄附金	400千円	
保健衛生対策事業寄附金	559千円	

ふるさと納税寄附金による市民税減収額の推移

(単位:件・円)

	2年度	元年度	比較増減
件数	251	271	△20
寄附金額	20,489,400	23,273,500	△2,784,100
市民税控除額	8,948,927	10,169,432	△1,220,505

(注) 各年度の件数、寄附金額は前年中(1月1日~12月31日)のものである。

ふるさと納税寄附金利用による市民税への影響額(市民税所得割からの市民税控除額)は、前年度に比べて1,221千円減少している。

第18款 繰 入 金

(単位:千円・%)

	2年度	元年度	比較増減	増減率
予算現額	740,406	766,936	△26,530	△3.5
調定額	266,519	409,145	△142,626	△34.9
収入済額	266,519	409,145	△142,626	△34.9

収入済額は、前年度に比べて142,626千円（△34.9%）減少している。
 基金からの繰入で主なものは、財政調整基金繰入金70,000千円、市債管理基金繰入金89,207千円、ふるさとづくり応援基金繰入金80,000千円である。特別会計からの繰入は、市営駐車場事業特別会計繰入金3,500千円である。

内訳は、次表のとおりである。

基金繰入状況

（単位：千円）

基金	予算額	収入済額
1. 基金繰入金	732,883	263,019
財政調整基金	428,791	70,000
市債管理基金	200,000	89,207
地域福祉基金	5,980	5,700
観光開発基金	6,000	6,000
ふるさとづくり応援基金	80,000	80,000
森林環境譲与税基金	12,112	12,112
2. 特別会計繰入金	7,523	3,500
市営駐車場事業特別会計	7,523	3,500
合計	740,406	266,519

第19款繰越金

（単位：千円・%）

	2年度	元年度	比較増減	増減率
予算現額	59,558	74,891	△15,333	△20.5
調定額	59,558	74,556	△14,998	△20.1
収入済額	59,558	74,556	△14,998	△20.1

前年度剰余金と繰越明許費に伴う一般財源充当額の合計金額である。収入済額は、前年度に比べて14,998千円（△20.1%）減少している。歳入総額に占める割合は、0.4%である。内訳は、前年度繰越金55,745千円、事業繰越金3,814千円である。

第20款 諸 収 入

(単位:千円・%)

	2年度	元年度	比較増減	増減率
予算現額	166,566	319,342	△ 152,776	△ 47.8
調定額	192,061	233,666	△ 41,605	△ 17.8
収入済額	185,541	227,149	△ 41,608	△ 18.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	6,520	6,517	3	0.0

収入済額は、前年度に比べて41,608千円(△18.3%)減少している。
歳入総額に占める割合は、1.2%で、予算現額に対する収入率は、111.4%となっている。収入未済額6,520千円は生活保護費返還金、児童扶養手当等返還金等である。
諸収入の内訳は次のとおりである。

諸 収 入 内 訳

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減 (R2-R1)	増減比率
	2年度	元年度		
延滞金加算金及び過料	2,975	1,372	1,603	116.8
市預金利子	9	9	0	0.0
貸付金元利収入	28,008	28,005	3	0.0
雑 入	154,550	197,763	△ 43,213	△ 21.9
合 計	185,541	227,149	△ 41,608	△ 18.3

(主な貸付金元利収入) 中小企業預託金元利収入 28,000千円
(雑入の主なもの) 介護保険地域支援事業交付金 90,095千円
介護予防サービス計画費収入 16,213千円
吉富中学校交付税還付金 10,687千円

第21款 市 債

(単位:千円・%)

	2年度	元年度	比較増減	増減率
予算現額	1,303,306	1,134,776	168,530	14.9
調定額	784,765	1,076,976	△ 292,211	△ 27.1
収入済額	784,765	1,076,976	△ 292,211	△ 27.1

収入済額は、前年度に比べて 292,211 千円（△27.1%）減少している。
歳入総額に占める割合は 5.2%（前年度 8.6%）となっている。

市 債 の 借 入 状 況

（単位：千円）

区 分	決算額	内 訳	
臨時財政対策債	291,817	臨時財政対策債	291,817
庁舎整備事業債	202,400	庁舎整備事業債	202,400
減収補てん債	35,248	減収補てん債	35,248
保健衛生債	5,000	水道事業会計出資債	5,000
清掃債	89,000	し尿等前処理施設整備事業債	89,000
農業債	11,400	景観農業整備事業債	1,900
		集落基盤整備事業債	9,500
林業債	3,100	森林保全事業債	1,000
		林道整備事業債	2,100
商工債	2,800	総合交流促進施設整備事業債	2,800
道路橋梁債	66,100	地方道路整備事業債	41,000
		橋梁整備事業債	25,100
河川債	18,300	急傾斜地崩壊対策事業債	14,900
		河川改修事業債	3,400
都市計画債	1,900	街路整備事業債	1,900
小学校債	26,200	小学校施設整備事業債	26,200
中学校債	11,400	中学校施設整備事業債	11,400
社会教育債	9,900	求菩提山史跡整備事業債	9,900
農林水産施設災害復旧事業債	200	災害復旧事業債	200
土木施設災害復旧事業債	7,650	災害復旧事業債	7,650
文教施設災害復旧事業債	2,350	災害復旧事業債	2,350
合 計	784,765		

(3) 歳 出

予算現額	16,358,248 千円	【前年度	13,073,297 千円】
決算額	14,857,152 千円	【前年度	12,392,098 千円】
翌年度繰越額	749,836 千円	【前年度	113,890 千円】
不用額	751,260 千円	【前年度	567,310 千円】

予算額に対する執行率は90.8%で、決算額は、前年度より2,465,054千円(19.9%)増となっている。翌年度繰越額749,836千円の内訳は、総務費(425,901千円)、衛生費(46,444千円)、農林水産業費(186,436千円)、商工費(13,700千円)、土木費(65,980千円)、教育費(11,375千円)である。不用額の予算に対する割合は4.6%である。

① 款別歳出状況及び構成比率

歳出決算額の款別歳出状況及び構成比率は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 状 況

(単位:千円・%)

款	2年度		元年度		増減額 (R2-R1)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 議会費	139,528	0.9	138,510	1.1	1,018	0.7
2 総務費	4,149,902	27.9	1,798,215	14.5	2,351,687	130.8
3 民生費	4,908,881	33.0	4,658,334	37.6	250,547	5.4
4 衛生費	838,805	5.6	1,047,809	8.5	△ 209,004	△ 19.9
5 労働費	10,270	0.1	26,203	0.2	△ 15,933	△ 60.8
6 農林水産業費	523,587	3.5	718,827	5.8	△ 195,240	△ 27.2
7 商工費	411,731	2.8	209,248	1.7	202,483	96.8
8 土木費	898,403	6.0	814,641	6.6	83,762	10.3
9 消防費	478,283	3.2	798,594	6.4	△ 320,311	△ 40.1
10 教育費	1,161,117	7.8	956,987	7.7	204,130	21.3
11 災害復旧費	56,264	0.4	45,003	0.4	11,261	25.0
12 公債費	1,280,381	8.6	1,179,726	9.5	100,655	8.5
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	14,857,152	100.0	12,392,098	100.0	2,465,054	19.9

② 目的別歳出状況

歳出決算額における目的別の歳出状況をみると、上位6位までは次のとおりとなっている。

目的別歳出状況（構成比率 順位）（単位:千円・%）

順位	款	決 算 額		増減額 (R2-R1)	構成比率		対前年度 増減率
		2年度	元年度		2年度	元年度	
1	民生費	4,908,881	4,658,334	250,547	33.0	37.6	5.4
2	総務費	4,149,902	1,798,215	2,351,687	27.9	14.5	130.8
3	公債費	1,280,381	1,179,726	100,655	8.6	9.5	8.5
4	教育費	1,161,117	956,987	204,130	7.8	7.7	21.3
5	土木費	898,403	814,641	83,762	6.0	6.6	10.3
6	衛生費	838,805	1,047,809	△ 209,004	5.6	8.5	△ 19.9

③ 義務的・投資的経費の推移

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費は6,204,944千円で、前年度と比較すると224,569千円(3.8%)の増となっている。内訳は、会計年度任用職員制度の開始等による人件費14,359千円の増、ひとり親世帯臨時特別給付金による扶助費109,555千円の増、長期債繰上償還元金による公債費100,655千円の増である。

投資的経費は1,131,986千円で、前年度と比較すると435,435千円(△27.8%)の減となっている。内訳は、補助事業203,769千円の減、単独事業230,786千円の減などによるものであり、産地パワーアップ事業補助金や防災行政無線戸別受信機整備事業の減が主な要因である。

なお、最近3ヶ年の歳出における義務的・投資的経費の推移は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の一般会計義務的・投資的経費の推移（単位:千円・%）

区分	決 算 額			増減額 (R2-R1)	構成比率			対前年度増減率			
	30年度	元年度	2年度		H30	R1	R2	30/29	1/30	2/1	
義務的経費	人件費	1,747,372	1,906,204	1,920,563	14,359	15.1	15.4	12.9	5.9	9.1	0.8
	扶助費	2,913,222	2,894,445	3,004,000	109,555	25.2	23.4	20.2	△ 5.4	△ 0.6	3.8
	公債費	1,175,295	1,179,726	1,280,381	100,655	10.2	9.5	8.6	△ 1.4	0.4	8.5
小計	5,835,889	5,980,375	6,204,944	224,569	50.4	48.3	41.8	△ 1.5	2.5	3.8	
投資的経費	895,755	1,567,421	1,131,986	△ 435,435	7.7	12.6	7.6	17.8	75.0	△ 27.8	
その他の経費	4,842,965	4,844,302	7,520,222	2,675,920	41.8	39.1	50.6	1.5	0.0	55.2	
歳出合計	11,574,609	12,392,098	14,857,152	2,465,054	100.0	100.0	100.0	1.1	7.1	19.9	

④ 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執 行 率 (B/A) H
		2 年 度 B	元 年 度 C	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 (D/C) E			
議 会 費	148,814	139,528	138,510	1,018	0.7	0	9,286	93.8

支出済額は、139,528千円で、歳出総額の0.9%を占めており、前年度と比較して1,018千円(0.7%)の増となっている。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執 行 率 (B/A) H
		2 年 度 B	元 年 度 C	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 (D/C) E			
総 務 費	4,741,499	4,149,902	1,798,215	2,351,687	130.8	425,901	165,696	87.5
総務管理費	4,453,323	3,877,499	1,538,511	2,338,988	152.0	425,901	149,923	87.1
徴 税 費	141,971	139,367	137,284	2,083	1.5	0	2,604	98.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	81,711	73,750	37,368	36,382	97.4	0	7,961	90.3
選 挙 費	28,182	24,464	57,042	△ 32,578	△ 57.1	0	3,718	86.8
統 計 調 査 費	17,229	15,928	9,810	6,118	62.4	0	1,301	92.4
監 査 委 員 費	19,083	18,895	18,200	695	3.8	0	188	99.0

支出済額は、4,149,902千円で、歳出総額の27.9%を占めており、前年度と比較して2,351,687千円(130.8%)増となっている。総務管理費では、庁舎耐震補強事業425,901千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 総務管理費 2,338,987 千円 (152.0%) 増
〔一般管理費△283,839 千円、財産管理費+162,691 千円、企画費△94,975 千円、電算管理費+18,286 千円、特別定額給付金+2,528,775 千円〕
- ・ 徴 税 費 2,083 千円 (1.5%) 増
〔税務総務費+6,252 千円、賦課徴収費△4,170 千円〕
- ・ 戸籍住民基本台帳費 36,382 千円 (97.4%) 増
- ・ 統計調査費 6,118 千円 (62.4%) 増
〔統計調査総務費+412 千円、指定統計調査費+5,705 千円〕
- ・ 監査委員費 695 千円 (3.8%) 増

(減少分)

- ・ 選 挙 費 32,578 千円 (△57.1%) 減
〔参議院議員選挙費△12,076 千円、市議会議員選挙費△18,706 千円〕

第3款 民生費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		2 年 度 B	元 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
民 生 費	5,198,048	4,908,881	4,658,334	250,547	5.4	0	289,167	94.4
社会福祉費	2,728,204	2,600,097	2,557,814	42,283	1.7	0	128,107	95.3
児童福祉費	1,900,904	1,827,352	1,670,020	157,332	9.4	0	73,552	96.1
生活保護費	568,940	481,431	430,500	50,931	11.8	0	87,509	84.6

支出済額は、4,908,881 千円で、歳出総額の 33.0%を占めており、前年度と比較して 250,547 千円 (5.4%) 増となっている。

(増加分)

- ・ 社会福祉費 42,283 千円 (1.7%) 増
〔社会福祉総務費△5,738 千円、障害者福祉費+34,107 千円、重度障害者福祉費△7,602 千円、介護保険費+16,032 千円〕

- ・ 児童福祉費 157,332 千円 (9.4%) 増
〔児童福祉総務費+4,359 千円、児童措置費+143,277 千円、乳幼児・こども福祉費△9,856 千円、児童福祉施設費+15,025 千円〕
- ・ 生活保護費 50,931 千円 (11.8%) 増
〔生活保護総務費+40,739 千円、扶助費+10,192 千円〕

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

科目	予算額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		2年度 B	元年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
衛生費	960,766	838,805	1,047,809	△ 209,004	△ 19.9	46,444	75,517	87.3
保健衛生費	373,470	295,771	384,933	△ 89,162	△ 23.2	46,444	31,255	79.2
清掃費	587,296	543,034	662,877	△ 119,843	△ 18.1	0	44,262	92.5

支出済額は、838,805 千円で、歳出総額の 5.6%を占めており、前年度と比較して 209,004 千円 (△19.9%) 減となっている。保健衛生費では新型コロナウイルスワクチン接種事業の 46,444 千円が翌年度に繰越されている。

(減少分)

- ・ 保健衛生費 89,162 千円 (△23.2%) 減
〔予防費+11,809 千円、環境衛生費△5,339 千円、公害対策費+1,610 千円、斎場管理費+1,921 千円、上水道費△99,268 千円〕
- ・ 清掃費 119,843 千円 (△18.1%) 減
〔清掃総務費△8,625 千円、塵芥処理費+864 千円、し尿処理費△112,082 千円〕

第5款 労働費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		2年度 B	元年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
労働費	10,476	10,270	26,203	△ 15,933	△ 60.8	0	206	98.0

支出済額は、10,270千円で、歳出総額の0.1%を占めており、前年度と比較して15,933千円(△60.8%)減となっている。

(減少分)

- ・ 労働諸費 15,933千円(△60.8%)減
〔労働諸費+278千円、ハートピアぶぜん費△7,901千円、ヤルディぶぜん費△8,311千円〕

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		2年度 B	元年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農林水産業費	729,734	523,587	718,827	△ 195,240	△ 27.2	186,436	19,711	71.8
農業費	472,614	306,274	527,506	△ 221,232	△ 41.9	156,436	9,904	64.8
林業費	158,409	150,169	132,610	17,559	13.2	0	8,240	94.8
水産業費	98,711	67,145	58,711	8,434	14.4	30,000	1,566	68.0

支出済額は、523,587千円で、歳出総額の3.5%を占めており、前年度と比較して195,240千円(△27.2%)減となっている。農業費では産地パワーアップ事業の151,390千円、農村地域防災減災事業の5,046千円が翌年度に繰越されている。水産業費では漁港保全対策事業の30,000千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 林業費 17,559千円(13.2%)増
〔林業総務費+337千円、林業振興費+17,223千円〕

- ・ 水産業費 8,434 千円 (14.4%) 増
〔水産振興費△3,176 千円、漁港管理費+11,562 千円〕

(減少分)

- ・ 農業費 221,232 千円 (△41.9%) 減
〔農業総務費△15,807 千円、農業振興費△243,351 千円、農地費+36,473 千円〕

第7款 商工費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
		2 年 度	元 年 度	増 減 額 (B-C)	増 減 率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
商 工 費	442,862	411,731	209,248	202,483	96.8	13,700	17,431	93.0

支出済額は、411,731 千円で、歳出総額の 2.8%を占めており、前年度と比較して 202,483 千円 (96.8%) 増となっている。商工費では豊前市感染防止対策給付金事業の 13,700 千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 商工費 202,483 千円 (96.8%) 増
〔商工総務費△10,267 千円、商工振興費+209,656 千円、観光費+3,091 千円〕

第8款 土木費

(単位:千円・%)

科目	予算額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		2年度 B	元年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土木費	1,016,894	898,403	814,641	83,762	10.3	65,980	52,511	88.3
土木管理費	84,424	83,273	78,125	5,148	6.6	0	1,151	98.6
道路橋梁費	365,348	289,496	225,234	64,262	28.5	65,980	9,872	79.2
河川費	37,637	36,940	29,163	7,777	26.7	0	697	98.1
港湾費	1,047	1,021	1,336	△ 315	△ 23.6	0	26	97.5
都市計画費	409,810	375,669	384,099	△ 8,430	△ 2.2	0	34,141	91.7
住宅費	118,628	112,004	96,684	15,320	15.8	0	6,624	94.4

支出済額は、898,403千円で、歳出総額の6.0%を占めており、前年度と比較して83,762千円(10.3%)増となっている。道路橋梁費では、道路新設改良事業の65,980千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 土木管理費 5,148千円(6.6%)増
- ・ 道路橋梁費 64,262千円(28.5%)増
[道路橋梁総務費△1,674千円、道路新設改良費△1,560千円、橋梁新設改良費+65,989千円]
- ・ 河川費 7,777千円(26.7%)増
[河川総務費+3,010千円、砂防費+4,136千円]
- ・ 住宅費 15,320千円(15.8%)増

(減少分)

- ・ 港湾費 315千円(△23.6%)減
- ・ 都市計画費 8,430千円(△2.2%)減
[都市計画総務費+2,209千円、街路事業費△12,405千円、公共下水道費+978千円]

第9款 消 防 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		2年度 B	元年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消 防 費	482,647	478,283	798,594	△ 320,311	△ 40.1	0	4,364	99.1

支出済額は、478,283千円で、歳出総額の3.2%を占めており、前年度と比較して320,311千円(△40.1%)減となっている。

(減少分)

・ 消 防 費 320,311千円(△40.1%)減

[常備消防費+5,919千円、非常備消防費△893千円、消防施設費+10,851千円、災害対策費△336,184千円]

第10款 教 育 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		2年度 B	元年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教 育 費	1,261,518	1,161,117	956,987	204,130	21.3	11,375	89,026	92.0
教育総務費	133,436	127,090	128,345	△ 1,255	△ 1.0	0	6,346	95.2
小 学 校 費	524,154	483,900	265,228	218,672	82.4	0	40,254	92.3
中 学 校 費	269,610	241,126	243,570	△ 2,444	△ 1.0	0	28,484	89.4
社会教育費	269,123	259,833	263,547	△ 3,714	△ 1.4	0	9,290	96.5
保健体育費	65,195	49,168	56,297	△ 7,129	△ 12.7	11,375	4,652	75.4

支出済額は、1,161,117千円で、歳出総額の7.8%を占めており、前年度と比較して204,130千円(21.3%)増となっている。保健体育費では、能徳運動広場トイレ改修事業の11,375千円が翌年度に繰越されている。

(増加分)

- ・ 小学校費 218,672 千円 (82.4%) 増
〔学校管理費+97,760 千円、教育振興費+120,912 千円〕

(減少分)

- ・ 教育総務費 1,255 千円 (△1.0%) 減
〔事務局費△836 千円、人権教育振興費△312 千円〕
- ・ 中学校費 2,444 千円 (△1.0%) 減
〔学校管理費△25,093 千円、教育振興費+22,648 千円〕
- ・ 社会教育費 3,714 千円 (△1.4%) 減
〔社会教育総務費△2,593 千円、公民館費+12,186 千円、文化財保護費△26,165 千円、資料館費△1,405 千円、ハートピアぶぜん費+12,430 千円、ヤルディぶぜん費+1,598 千円〕
- ・ 保健体育費 7,129 千円 (△12.7%) 減
〔保健体育総務費△5,309 千円、野球場費+499 千円、能徳運動広場費+4,287 千円、市民プール費△6,681 千円〕

第 11 款 災害復旧費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		2 年 度 B	元 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
災 害 復 旧 費	67,920	56,264	45,003	11,261	25.0	0	11,656	82.8
農林水産施設 災 害 復 旧 費	30,742	26,015	2,222	23,793	1070.8	0	4,727	84.6
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	33,700	27,855	9,023	18,832	208.7	0	5,845	82.7
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	1,000	0	0	0	—	0	1,000	0.0
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	2,478	2,394	33,758	△ 31,364	△ 92.9	0	84	96.6

支出済額は、56,264 千円で、歳出総額の 0.4%を占めており、前年度と比較して 11,261 千円 (25.0%) 増となっている。

(増加分)

- ・ 農林水産施設災害復旧費 23,793 千円 増
- ・ 土木施設災害復旧費 18,832 千円 増

(減少分)

- ・ 文教施設災害復旧費 31,364 千円 減

第12款 公債費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		2年度 B	元年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
公 債 費	1,282,070	1,280,381	1,179,726	100,655	8.5	0	1,689	99.9

支出済額は、1,280,381千円で、歳出総額の8.6%を占めており、前年度と比較して100,655千円(8.5%)増となっている。

当年度の長期債元利償還金は、元金1,214,296千円(+113,902千円)、利子66,086千円(△13,246千円)となっている。元金償還額のうち繰上償還は89,208千円(+83,582千円)である。

第14款 予備費

当初予算額15,000千円を計上し、他費目への充用はなかった。

3. 特別会計

地方自治法第209条第2項及びその他の法に基づき設置された特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

豊前市営駐車場事業特別会計

豊前市バス事業特別会計

(5 特別会計 歳入歳出決算額)

(単位:千円・%)

区 分	30年度	元年度 A	2年度 B	増減額(B-A) C	増減率(C/A)
予 算 現 額	3,980,365	3,892,245	3,900,211	7,966	0.2
歳 入 決 算 額	3,662,238	3,695,963	3,513,629	△ 182,334	△ 4.9
歳 出 決 算 額	3,704,680	3,646,253	3,525,942	△ 120,311	△ 3.3
歳入歳出差引額	△ 42,442	49,710	△ 12,313	△ 62,023	△ 124.8

前年度と比較すると、歳入で182,334千円減、歳出で120,311千円減となっている。
なお、一般会計より各特別会計に繰入れられた繰入金は、次表のとおりである。

繰 入 金 状 況

(単位:千円・%)

会 計 別	歳入決算額 2年度 (A)	繰 入 金				
		30年度	元年度	2年度 (B)	増 減 額 (R2-R1)	歳入に対 する割合 (B/A)
国民健康保険事業	2,975,876	252,180	267,571	257,627	△ 9,944	8.7
後期高齢者医療事業	499,965	134,351	132,742	146,157	13,415	29.2
住宅新築資金等貸付事業	1,837	0	0	0	0	—
豊前市営駐車場事業	6,559	0	0	0	0	—
豊前市バス事業	29,392	23,651	25,273	21,978	△ 3,295	74.8
合 計	3,513,629	410,182	425,586	425,762	176	12.1

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の国民健康保険事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	30年度	元年度 A	2年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	3,427,573	3,341,675	3,327,937	△ 13,738	△ 0.4
歳 入 決 算 額	3,121,533	3,156,639	2,975,876	△ 180,763	△ 5.7
歳 出 決 算 額	3,170,517	3,120,557	3,002,028	△ 118,529	△ 3.8
歳入歳出差引額	△ 48,984	36,081	△ 26,152	△ 62,233	△ 172.5
実 質 収 支 額	△ 48,984	36,081	△ 26,152	△ 62,233	△ 172.5
前年度実質収支額	31,372	△ 48,984	36,081	85,065	173.7
単 年 度 収 支 額	△ 80,356	85,065	△ 62,233	△ 147,298	△ 173.2

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額 26,152千円の赤字決算となっている。

① 歳 入

予算現額	3,327,937千円	【前年度 3,341,675千円】
調定額	3,148,928千円	【前年度 3,335,336千円】
決算額	2,975,876千円	【前年度 3,156,639千円】
不納欠損額	8,357千円	【前年度 8,432千円】
収入未済額	164,695千円	【前年度 170,265千円】

歳入決算額を前年度と比較すると、180,763千円(△5.7%)の減となっている。財源別にみると、自主財源では前年度より23,119千円増となっている。

基幹である国民健康保険税は、前年度より7,604千円減となっている。

依存財源では前年度より203,882千円減となっており、一般会計より257,627千円繰り入れられている。これは、歳入の8.7%を占めている。

最近3ヶ年の国民健康保険事業の歳入状況は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の国民健康保険事業歳入状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (2年度)	増 減 額 (R2-R1)	対前年度 増 減 率	
	30年度	元年度	2年度				
自主財源	国民健康保険税	461,707	448,471	440,867	14.8	△ 7,604	△ 1.7
	使用料及び手数料	313	282	256	0.0	△ 26	△ 9.2
	諸 収 入	3,177	7,711	2,379	0.1	△ 5,332	△ 69.1
	繰 越 金	31,373	0	36,081	1.2	36,081	皆増
	小 計	496,570	456,464	479,583	16.1	23,119	5.1
依存財源	国庫支出金	0	0	3,787	0.1	3,787	皆増
	療養給付費交付金	0	0	0	—	0	—
	前期高齢者交付金	0	0	0	—	0	—
	県 支 出 金	2,372,783	2,432,604	2,234,879	75.1	△ 197,725	△ 8.1
	共同事業交付金	0	0	0	—	0	—
	繰 入 金	252,180	267,571	257,627	8.7	△ 9,944	△ 3.7
	小 計	2,624,963	2,700,175	2,496,293	83.9	△ 203,882	△ 7.6
合 計	3,121,533	3,156,639	2,975,876	100.0	△ 180,763	△ 5.7	

最近3ヶ年の国民健康保険事業財源調

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)	金 額	構成 比率	1人当り 金額(円)
国民健康保険税	461,707	14.8	77,768	448,471	14.2	78,090	440,867	14.8	78,460
国庫支出金	0	—	0	0	—	0	3,787	0.1	674
県 支 出 金	2,372,783	76.0	399,660	2,432,604	77.1	423,577	2,234,879	75.1	397,736
療養給付費交付金	0	—	0	0	—	0	0	—	0
前期高齢者交付金	0	—	0	0	—	0	0	—	0
共同事業交付金	0	—	0	0	—	0	0	—	0
繰 入 金	252,180	8.1	42,476	267,571	8.5	46,591	257,627	8.7	45,849
そ の 他	34,863	1.1	5,872	7,993	0.3	1,392	38,716	1.3	6,890
計	3,121,533	100.0	525,776	3,156,639	100.0	549,650	2,975,876	100.0	529,610

注) 1人あたりの金額は、被保険者数で単に除したものである。

年度平均被保険者数 5,619 人

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率			不納欠損額	収入未済額
			30年度	元年度	2年度		
現年度課税分	445,142,900	421,121,900	94.8	94.6	94.6	0	24,021,000
滞納繰越分	164,129,782	19,745,063	14.1	12.1	12.0	8,356,501	136,028,218
合計	609,272,682	440,866,963	71.8	72.0	72.4	8,356,501	160,049,218

国民健康保険税の調定額 609,273 千円に対し、収入済額は 440,867 千円、収入率は 72.4%で、前年度より 0.4%上昇している。

収入未済額は 160,049 千円で、前年度 165,620 千円より 5,571 千円 (△3.4%) 減少している。

不納欠損処分されたものは 33 件(前年度 43 件)で、8,356,501 円(前年度 8,432,130 円)となっている。内訳は、滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの 33 件(前年度 43 件)、消滅時効が成立したもの 0 件(前年度 0 件)である。

今後においても十分調査し、内容を検討した上でやむを得ないものについて不納欠損処分を行うよう事務処理に万全の措置を図られたい。

国民健康保険税の徴収については税の公平を期するうえからも、今後高齢化社会が進展するなかで国民健康保険事業の財政運営を健全に維持していくためには、今一層の努力が必要と考えられる。

② 歳 出

予算現額	3,327,937 千円	【前年度 3,341,675 千円】
決算額	3,002,028 千円	【前年度 3,120,557 千円】
翌年度繰越額	0 千円	【前年度 0 千円】
不用額	325,909 千円	【前年度 221,118 千円】

最近3ヶ年の国民健康保険事業の歳出状況は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の国民健康保険事業歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (2年度)	増減額 (R2-R1)	対前年度 増減率
	30年度	元年度	2年度			
1 総 務 費	63,140	61,187	70,680	2.4	9,493	15.5
2 保 険 給 付 費	2,308,015	2,294,834	2,123,861	70.7	△ 170,973	△ 7.5
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	719,521	681,549	713,340	23.8	31,791	4.7
4 共 同 事 業 拠 出 金	1	0	0	—	0	—
5 保 健 事 業 費	27,763	28,547	17,998	0.6	△ 10,549	△ 37.0
6 公 債 費	0	0	0	—	0	—
7 諸 支 出 金	52,077	5,456	76,149	2.5	70,693	1295.7
8 予 備 費	0	0	0	—	0	—
9 前年度繰上充用金	0	48,984	0	—	△ 48,984	—
10 後期高齢者支援金	0	0	0	—	0	—
11 前期高齢者納付金	0	0	0	—	0	—
12 老人保健拠出金	0	0	0	—	0	—
13 介 護 納 付 金	0	0	0	—	0	—
合 計	3,170,517	3,120,557	3,002,028	100.0	△ 118,529	△ 3.8

歳出においては、歳出総額3,002,028千円で、前年度より118,529千円(△3.8%)減となっている。主なものは、諸支出金、国民健康保険事業費納付金の増、保険給付費、前年度繰上充用金の減である。

最近3ヶ年の療養給付状況は、次表のとおりである。

最近3ヶ年の療養給付状況

年度	対象	被保険者 (人)	保険者負担額 (円)	一人あたり金額 (円)
30年度	一般・退職 保険給付費	5,937	2,299,131,865	387,255
元年度	一般・退職 保険給付費	5,743	2,279,173,123	396,862
2年度	一般・退職 保険給付費	5,619	2,114,677,541	376,345

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	30年度	元年度 A	2年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	468,237	482,788	511,515	28,727	6.0
歳 入 決 算 額	468,421	476,090	499,965	23,875	5.0
歳 出 決 算 額	452,347	458,901	484,161	25,260	5.5
歳入歳出差引額	16,074	17,189	15,804	△ 1,385	△ 8.1
実 質 収 支 額	16,074	17,189	15,804	△ 1,385	△ 8.1
前年度実質収支額	16,175	16,074	17,189	1,115	6.9
単年度収支額	△ 101	1,115	△ 1,385	△ 2,500	△ 224.2

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は、15,804千円の黒字決算となっている。一般会計から146,157千円繰り入れられている。これは、決算額の29.2%を占めている。

① 歳 入

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業の歳入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業 歳入決算比較表 (単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (2年度)	増 減 額 (R2-R1)	対前年度 増 減 率
	30年度	元年度	2年度			
後期高齢者医療保険料	311,779	323,397	324,656	64.9	1,259	0.4
使用料及び手数料	29	36	30	0.0	△ 6	△ 16.7
国 庫 支 出 金	1,717	0	297	0.1	297	皆増
繰 入 金	134,351	132,742	146,157	29.2	13,415	10.1
繰 越 金	16,176	16,074	17,189	3.4	1,115	6.9
諸 収 入	4,369	3,841	11,636	2.3	7,795	202.9
合 計	468,421	476,090	499,965	100.0	23,875	5.0

歳入総額は499,965千円となっている。歳入総額の64.9%を占める後期高齢者医療保険料は324,656千円となっている。

後期高齢者医療保険料の調定額は324,690千円、収入未済額178千円、収入率は99.9%となっている。

② 歳 出

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業の歳出状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (2年度)	増 減 額 (R2-R1)	対前年度 増 減 率
	30年度	元年度	2年度			
総 務 費	3,766	2,090	22,769	4.7	20,679	989.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	443,331	452,015	457,932	94.6	5,917	1.3
保 健 事 業 費	5,189	4,749	3,231	0.7	△ 1,518	△ 32.0
諸 支 出 金	61	47	229	0.0	182	387.2
予 備 費	0	0	0	—	0	—
合 計	452,347	458,901	484,161	100.0	25,260	5.5

歳出総額は484,161千円となっている。歳出総額の94.6%を占める広域連合納付金は457,932千円となっている。

後期高齢者医療保険給付状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険給付状況

区 分	被保険者数 人	保険者支払額 円	1人あたり 給付費額 円
平成30年度	4,991	5,281,766,722	1,058,259
令和元年度	5,016	5,336,586,584	1,063,913
令和2年度	4,920	5,294,693,708	1,076,158

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

本年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の住宅新築資金等貸付事業収支状況 (単位:千円・%)

区 分	30年度	元年度 A	2年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	17,934	15,059	4,387	△ 10,672	△ 70.9
歳 入 決 算 額	2,995	10,871	1,837	△ 9,034	△ 83.1
歳 出 決 算 額	17,353	14,558	3,875	△ 10,683	△ 73.4
歳入歳出差引額	△ 14,358	△ 3,687	△ 2,038	1,649	44.7
実 質 収 支 額	△ 14,358	△ 3,687	△ 2,038	1,649	44.7
前年度実質収支額	△ 17,233	△ 14,358	△ 3,687	10,671	74.3
単 年 度 収 支 額	2,875	10,671	1,649	△ 9,022	△ 84.5

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は△2,038千円の赤字決算となっているが、この赤字額は繰上充
用で補てんされている。

住宅新築資金等貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等貸付金 元利収入状況 (単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
滞 納 繰 越 分	85,385,636	1,696,000	2.0	0	83,689,636
合 計	85,385,636	1,696,000	2.0	0	83,689,636

住宅新築資金等貸付金の調定額は85,386千円、収入済額は1,696千円、収入率
は2.0% (前年度4.2%) で前年度より2.2%下がっている。

未納額の内容について十分な検討を行い、収入率の向上を図るよう対策等を検討
し、未納者への説得を推進するとともに、未納金解消に向けての関係職員の一層の
努力に期待する。

(4) 豊前市営駐車場事業特別会計

本年度の豊前市営駐車場事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	30年度	元年度 A	2年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	10,730	16,005	11,453	△ 4,552	△ 28.4
歳 入 決 算 額	13,692	15,836	6,559	△ 9,277	△ 58.6
歳 出 決 算 額	8,866	15,709	6,548	△ 9,161	△ 58.3
歳入歳出差引額	4,826	126	11	△ 115	△ 91.3
実 質 収 支 額	4,826	126	11	△ 115	△ 91.3
前年度実質収支額	2,535	4,826	126	△ 4,700	△ 97.4
単 年 度 収 支 額	2,291	△ 4,700	△ 115	4,585	△ 97.6

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額 11 千円で、黒字決算となっており、本年度は、一般会計へ 3,500 千円の繰出をしている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳入決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (2年度)	増 減 額 (R2-R1)	対前年度 増 減 率
	30年度	元年度	2年度			
使用料及び手数料	11,157	11,010	6,432	98.1	△ 4,578	△ 41.6
繰 越 金	2,535	4,826	126	1.9	△ 4,700	△ 97.4
合 計	13,692	15,836	6,559	100.0	△ 9,277	△ 58.6

歳入総額は 6,559 千円で、前年度より 9,277 千円減となっている。
前年度と比較すると、駐車場使用料は 4,578 千円減となっている。

豊前市営駐車場事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 収入状況

(単位:円)

区 分	月 極	時 間 制	計	備 考
宇 島 駅 第 1 駐 車 場	(2,556,920)	(6,006,220)	(8,563,140)	月極利用者 月平均 38台(43台)
	2,353,398	2,979,740	5,333,138	時間制 1日当たり 8,164円(16,455円)
宇 島 駅 第 2 駐 車 場	(691,596)	(1,046,400)	(1,737,996)	月極利用者 月平均 8台(15台)
	367,653	223,000	590,653	時間制 1日当たり 611円(2,867円)
三毛門駅駐車場	(381,900)	(326,700)	(708,600)	月極利用者 月平均 8台(9台)
	334,300	174,300	508,600	時間制 1日当たり 478円(895円)
合 計	(3,630,416)	(7,379,320)	(11,009,736)	
	3,055,351	3,377,040	6,432,391	

※ () の数字は前年度の数字です。

② 歳 出

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (2年度)	増 減 額 (R2-R1)	対前年度 増 減 率
	30年度	元年度	2年度			
事 業 費	2,956	9,259	3,048	46.5	△ 6,211	△ 67.1
繰 出 金	5,910	6,450	3,500	53.5	△ 2,950	△ 45.7
合 計	8,866	15,709	6,548	100.0	△ 9,161	△ 58.3

歳出総額は6,548千円で、前年度より9,161千円減となっている。

一般会計への繰出金は、前年度より2,950千円減の3,500千円となっている。

事業費のうち主なものは、次のとおりである。

区 分	宇 島 駅 駐 車 場	三 毛 門 駅 駐 車 場
保守管理委託料	(駐車場) 1,650,000 円	442,284 円
	(駐輪場) 138,690 円	

(5) 豊前市バス事業特別会計

本年度の豊前市バス事業特別会計の決算額は、次のとおりとなっている。

最近3ヶ年の豊前市バス事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	30年度	元年度 A	2年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	55,691	36,718	44,919	8,201	22.3
歳 入 決 算 額	55,597	36,527	29,392	△ 7,135	△ 19.5
歳 出 決 算 額	55,597	36,527	29,329	△ 7,198	△ 19.7
歳入歳出差引額	0	0	63	63	皆増
実 質 収 支 額	0	0	0	0	-
前年度実質収支額	0	0	0	0	-
単年度収支額	0	0	0	0	-

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入総額は、29,392千円で、前年度より7,135千円(△19.5%)減となっている。一般会計から赤字補てんとして21,978千円繰入されている。これは決算額の74.8%を占め、前年度より3,295千円(△13.0%)減となっている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市バス事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳入決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (2年度)	増 減 額 (R2-R1)	対前年度 増 減 率
	30年度	元年度	2年度			
使用料及び手数料	9,747	8,810	6,627	22.5	△ 2,183	△ 24.8
県 支 出 金	2,399	2,388	728	2.5	△ 1,660	△ 69.5
繰 入 金	23,651	25,273	21,978	74.8	△ 3,295	△ 13.0
諸 収 入	0	57	59	0.2	2	3.5
市 債	19,800	0	0	-	0	-
合 計	55,597	36,527	29,392	100.0	△ 7,135	△ 19.5

豊前市バス事業の収入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 収入内訳表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (2年度)	増 減 額 (R2-R1)	対前年度 増 減 率
	30年度	元年度	2年度			
運 賃	6,966,869	6,422,878	4,420,892	15.0	△ 2,001,986	△ 31.2
回 数 券	1,452,000	1,378,500	745,600	2.5	△ 632,900	△ 45.9
自主返納(回数券)	110,000	140,000	155,000	0.5	15,000	10.7
定 期 券	1,217,800	868,300	1,038,850	3.5	170,550	19.6
デマンドタクシー使用料	0	0	266,400	0.9	266,400	皆増
県 補 助 金	2,399,000	2,388,000	728,000	2.5	△ 1,660,000	△ 69.5
一般会計繰入金	23,650,907	25,272,945	21,977,866	74.8	△ 3,295,079	△ 13.0
市 債	19,800,000	0	0	—	0	—
そ の 他	0	56,700	58,905	0.2	2,205	3.9
合 計	55,596,576	36,527,323	29,391,513	100.0	△ 7,135,810	△ 19.5

② 歳 出

最近3ヶ年の豊前市バス事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出決算比較表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (2年度)	増 減 額 (R2-R1)	対前年度 増 減 率
	30年度	元年度	2年度			
事 業 費	53,308	34,238	27,040	92.2	△ 7,198	△ 21.0
公 債 費	2,289	2,289	2,289	7.8	0	0.0
合 計	55,597	36,527	29,329	100.0	△ 7,198	△ 19.7

歳出総額は29,329千円で、前年度より7,198千円減となっている。

主なものは、バス運転手賃金、バス燃料代及び修繕料、デマンドタクシー運行委託料、バス任意保険料・自賠責保険料などである。

また、平成28年度より公債費の償還が始まり2,289千円である。

歳出の内訳表及び車両一覧表は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出の内訳表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (2年度)	増 減 額 (R2-R1)	対前年度 増 減 率
	30年度	元年度	2年度			
人 件 費	21,413,700	21,552,600	17,838,559	60.8	△ 3,714,041	△ 17.2
需 用 費	8,761,286	10,337,606	6,355,060	21.7	△ 3,982,546	△ 38.5
役 務 費	1,426,172	1,251,949	1,042,590	3.6	△ 209,359	△ 16.7
委 託 料	1,108,160	0	753,590	2.6	753,590	皆増
工 事 請 負 費	0	162,000	693,000	2.4	531,000	327.8
備 品 購 入 費	19,913,006	492,020	0	—	△ 492,020	皆減
公 課 費	429,800	284,600	284,600	1.0	0	0.0
公 債 費	2,288,612	2,289,268	2,289,169	7.8	△ 99	0.0
そ の 他	255,840	157,280	72,480	0.2	△ 84,800	△ 53.9
合 計	55,596,576	36,527,323	29,329,048	100.0	△ 7,198,275	△ 19.7

(運行車両一覧表)

(マイクロバス6台・ワゴン車4台)

豊前市バス車両	登録年月日	定員
ふれあい号	H14.4.27	33人
くぼてん2号	H16.3.29	29人
しゃくなげ2号	H16.3.29	29人
ふれあい2号	H19.3.28	29人
冷 泉 号	H22.3.16	15人
青 空 号	H23.2.23	15人
ゆずちゃん号	H24.2.16	15人
しゃくなげ号	H25.3.13	14人
くぼてん3号	H27.12.24	27人
くぼてん号	H31.2.28	27人
計	10 台	

4. 市債について（公営企業会計を除く）

本年度の元利償還金は、1,282,670千円で、前年度と比較すると100,655千円増となっている。

年度末現債額は9,704,855千円で、前年度と比較すると431,806千円減となっている。

市 債 の 状 況

(単位:円)

区 分	前年度末 未償還元金	本 年 度 借 入 額	本年度元利償還金			本年度末 未償還元金
			元 金	利 子	合 計	
一般会計	10,103,173,621	784,765,000	1,214,295,538	66,085,702	1,280,381,240	9,673,643,083
特別 会計	市バス事業	0	2,275,494	13,675	2,289,169	31,211,658
	計	0	2,275,494	13,675	2,289,169	31,211,658
合 計	10,136,660,773	784,765,000	1,216,571,032	66,099,377	1,282,670,409	9,704,854,741

① 市債借入金

本年度の借入額は一般会計784,765千円で、前年度の借入額と比較すると292,211千円減となっている。

② 元利償還金

本年度の元利償還金は1,282,670千円で、内訳は一般会計1,280,381千円、特別会計2,289千円である。

一般会計の元金償還は、1,214,296千円で、うち繰上償還は89,208千円である。

③ 年度末未償還元金

年度末未償還元金9,704,855千円の内、一般会計は9,673,643千円で、前年度と比較すると429,531千円減となっている。

特別会計は31,212千円で、前年度と比較すると2,275千円の減となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた本年度末の未償還元金が目標であった100億円を下回ることができた。今後も未償還元金の削減に努め、健全な財政運営の確保に一層の努力を期待する。

5. 資金の収支状況について

令和2年度の各会計収支に伴う現金の運用状況は、毎月実施している例月出納検査において毎月末現在高を確認し、市長、議長宛に報告済みであるので決算における確認は省略した。

資金の運用は良好に処理されており、一時借入金はなく、その他の運用は会計相互間の資金運用と基金の繰り替え運用によってまかなわれている。

今後とも資金の運用にあたっては、資金の確保はもちろん効果的な運用について更に検討し、より一層の努力を望みます。

6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、年度末における財産の現在高を明確にするため調整されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、令和2年度における財産は適正に表示されていると認められた。

財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

行政財産の土地は、前年度末1,038,102.10㎡で、令和2年度中に232.05㎡減少し、令和2年度末現在1,037,870.05㎡となっている。減少の主なものは堀立団地の道路への分筆△999.64㎡である。

行政財産の建物は、前年度末144,360.29㎡で、令和2年度中に84.00㎡減少し、令和2年度末現在144,276.29㎡となっている。減少したものは農機具倉庫△84.00㎡である。

普通財産の土地は、前年度末7,059,161.36㎡で、令和2年度中に1,230.63㎡減少し、令和2年度末現在7,057,930.73㎡となっている。減少の主なものは青豊及び三楽分譲地売却△858.70㎡、上町沓川池線代替墓地分筆△348.93㎡である。

普通財産の建物は、前年度末現在2,625.28㎡で、令和2年度中の増減はなく、令和2年度末現在2,625.28㎡となっている。

② 有価証券

前年度末残高 44,800 千円で、令和 2 年度中に増減はなく、令和 2 年度末現在高は 44,800 千円となっている。

内訳は、(株) ぶぜん街づくり会社株券 30,000 千円、北九州エアターミナル(株)株券 10,000 千円、豊前開発環境エネルギー(株)株券 4,800 千円である。

③ 出資による権利

出資による権利の前年度末現在高は 2,696,266 千円で、令和 2 年度中に増減はなく、令和 2 年度末現在高は 2,696,266 千円となっている。

(2) 物 品

公用車の前年度末台数は 110 台で、令和 2 年度中に 4 台増となり、令和 2 年度末台数は 114 台となっている。

(3) 債 権

債権の前年度末現在高は 69,356 千円で、令和 2 年度中に 1,284 千円償還され、令和 2 年度末現在高は 68,072 千円となっている。

内訳は、住宅新築資金等貸付金 68,072 千円である。

令和2年度 豊前市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

令和2年度	豊前市財政調整基金	令和2年度	豊前市退職手当基金
令和2年度	豊前市市債管理基金	令和2年度	豊前市ふるさと創生基金
令和2年度	豊前市地域福祉基金		
令和2年度	豊前市中山間ふるさと水と土保全基金		
令和2年度	豊前市学校施設整備基金		
令和2年度	豊前市総合文化施設整備基金		
令和2年度	豊前市観光開発基金		
令和2年度	豊前市ふるさとづくり応援基金		
令和2年度	豊前市し尿処理施設解体基金		
令和2年度	豊前市森林環境譲与税基金		
令和2年度	豊前市公共施設等整備基金		
令和2年度	豊前市未来をめざす豊前市応援基金		
令和2年度	豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金		
令和2年度	豊前市収入印紙等購買基金		
令和2年度	豊前市土地開発基金		

第2. 審査の期間 令和3年6月21日から令和3年7月30日まで

第3. 審査の方法

審査は出納室所管の基金受払簿、その他関係帳簿、収支証拠書類並びに各基金運用状況調書の照合点検及び内容の審査を行い、計数の正確性並びに基金条例で定められた設置目的に従って円滑かつ効果的に運用されているかについて審査した。

第4. 審査の結果

各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って原資金の範囲内で執行され、おおむね良好に運用されていることが認められた。

第5. 運用状況の概要

1. 令和2年度 豊前市国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金 運用状況

(単位:円)

基金額 (A)	運用総額 (B)	運用益	翌年度繰越額		基金の回転率 (B/A)
			現金	貸付金	
3,000,000	0	29	3,000,000	0	0.0%

・決算年度末現在高 3,000 千円

2. 令和2年度 豊前市収入印紙等購買基金

収入印紙等購買基金 運用状況

(単位:円)

基金額	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
1,000,000	収入印紙等	577,500	1,039,000	774,000	842,500
	現金	422,500	774,000	1,039,000	157,500
	合計	1,000,000	1,813,000	1,813,000	1,000,000

・決算年度末現在高 1,000 千円

3. 令和2年度 豊前市土地開発基金

土地開発基金運用状況調書

(単位:円・面積:㎡)

前年度末現在高	基金総額		A (a+b)	275,944,000	
	土地等	面積	①	8,331	
		金額	a	18,328,200	
	現金・債権			b	257,615,800
決算年度中増減高	基金増減高	繰入金	定額繰入	c	0
			運用益金	d	126,000
		繰出金		e	0
	土地等	取得	面積	②	0
			金額	f	0
		譲渡	面積	③	0
			金額	g	0
	決算年度末現在高	基金総額		B (C+D)	276,070,000
土地等		面積	①+②-③	8,331	
		金額	C (a+f-g)	18,328,200	
現金・債権			D (b+c+d-e-f+g)	257,741,800	

[現金・債権の内訳] ・現金197,741,800円(銀行預金) ・債権 60,000,000円(土地開発公社貸付)

・決算年度末現在高 276,070 千円

4. 令和2年度 目的別基金内訳

(単位:千円)

区分	名称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減高			本年度末 現在高 (A+D)
			積立額 B	取崩額 C	差引増減高 D(B-C)	
基金	1 財政調整基金	1,511,025	71,187	0	71,187	1,582,212
	2 退職手当基金	32,411	83,228	0	83,228	115,639
	3 市債管理基金	455,669	456	89,207	△ 88,751	366,918
	4 ふるさと創生基金	1,902	2	0	2	1,904
	5 地域福祉基金	57,238	54	9,659	△ 9,605	47,633
	6 中山間ふるさと水と土保全基金	10,044	11	0	11	10,055
	7 学校施設整備基金	102,794	103	0	103	102,897
	8 総合文化施設整備基金	162,317	130	0	130	162,447
	9 観光開発基金	13,476	4	6,000	△ 5,996	7,480
	10 ふるさとづくり応援基金	17,604	121,462	80,000	41,462	59,066
	11 し尿処理施設解体基金	189,390	47	0	47	189,437
	12 森林環境譲与税基金	0	12,112	12,112	0	0
	13 公共施設等整備基金	0	100,001	0	100,001	100,001
	14 未来をめざす豊前市応援基金	0	0	0	0	0
	15 収入印紙等購買基金	1,000	0	0	0	1,000
	16 国民健康保険 高額療養資金貸付基金	3,000	0	0	0	3,000
	17 土地開発基金	275,944	126	0	126	276,070
	合計	2,833,814	388,923	196,978	191,945	3,025,759

(令和3年3月31日現在 債権 249,885,500 円・基金繰替運用 1,000,000,000 円を含む)

(注 1) 基金には出納整理期間がないため、一般会計の出納整理期間に行われた基金の取崩しは翌年度に計上される。よって本表の現在高は令和3年3月31日の現在高である。

(注 2) 令和2年度出納整理期間中に財政調整基金 70,000 千円を取崩し、ふるさとづくり応援基金 77,241 千円、未来をめざす豊前市応援基金 13,402 千円、公共施設等整備基金 103,500 千円を積み立てた。

むすび

以上が令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要である。

本年度の決算の収支状況は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は185億5,843万6千円、歳出総額は183億8,309万4千円、差引形式収支は1億7,534万3千円の黒字であり、前年度（1億7,926万8千円）と比較すると黒字幅は、392万5千円の減少となっている。

一般会計の決算状況をみると、実質収支は1億6,299万9千円の黒字である。しかし、この中には前年度からの繰越金等が含まれており、それを控除した単年度収支は3,725万5千円の黒字となり、さらに単年度収支に財政調整基金積立額及び市債繰上償還額を加え、財政調整基金取り崩し額を控除した実質単年度収支は5,765万円の黒字になっている。

特別会計では住宅新築資金等貸付事業会計が例年赤字決算となっている。昨年度は黒字決算であった国民健康保険事業会計が、本年度は実質収支で2,615万2千円の赤字となっており、収納率の向上と医療費の削減を図ることを要望する。

次に一般会計の歳入総額を財源別にその構成割合でみると、市税等の自主財源は28.3%（前年度36.7%）、地方交付税等の依存財源は71.7%（前年度63.3%）を占めており、依存財源に偏在した財政構造となっている。特に本年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、特別定額給付事業費補助金等の国庫補助金が増加したため、その傾向は顕著となった。

自主財源のうち、市税等の徴収について、収納率は令和元年度より悪化に転じており、かつ収入未済額は増加している。新型コロナウイルス感染症の拡大により徴収猶予の特例制度が設けられたため、やむを得ない状況は理解できるが市民負担の公平、財源の確保のため徴収に努められたい。

また、使用料及び手数料等の受益者負担金の適正化やふるさと納税等を積極的に活用し、自主財源の確保がなされるよう要望する。

歳出について性質別経費でみると、前年度に比べ増減の大きなものは、補助費等が特別定額給付金事業等により27億4,035万7千円の増、扶助費がひとり親世帯臨時特別給付金等の増により1億955万5千円の増、投資的経費が防災行政無線戸別受信機整備事業等の減により4億3,543万5千円の減である。

普通会計における財政状況の指標をみると、主要な指標であり、自治体の財政の弾力性を示す経常収支比率は96.7%となり、前年度の99.2%から2.5ポイント改

善したものの財政硬直化は非常に深刻な状況に変わりはない。猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和3年度の決算においても、感染拡大防止対策及び社会経済活動の回復に係る経費、並びに市税の減収等その影響が懸念される。

このような状況において、少子高齢化に伴う人口減少、公共施設の老朽化、デジタル化、激甚化する災害などが喫緊の課題となっており、その対策に集中的に取り組む必要がある。このためにも実施事業を速やかに評価し、国県補助金等の有効活用を図るとともに、基金の積立を計画的に実施し財源の確保に努められたい。

最後に、第5次豊前市総合計画後期基本計画の実現に向け、適正で効率的かつ効果的な行政運営を推進するとともに、持続可能な市民サービスの提供に努めることを要望する。

令和2年度

豊前市各会計決算審査資料

目 次

第1表	歳入歳出決算総括表	59
第2表	一般会計款別予算決算対照表	61
第3表	一般会計財源別決算額調	63
第4表	一般会計款別歳入一覧表	65
第5表	市税税目別収入状況表	67
第6表	一般会計款別歳出一覧表	69
第7表	特別会計予算決算対照表	71
第8表	特別会計款別歳入一覧表	73
第9表	特別会計款別歳出一覧表	77

第1表

歳入歳出

会計別		歳入		歳出	
		収入済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率
一般会計		15,044,807,328	81.1	14,857,151,893	80.8
特別会計		3,513,628,779	18.9	3,525,941,612	19.2
内 訳	国民健康保険事業	2,975,876,448	16.0	3,002,028,269	16.3
	後期高齢者医療事業	499,965,153	2.7	484,161,413	2.6
	住宅新築資金等貸付事業	1,837,000	0.0	3,874,859	0.0
	豊前市営駐車場事業	6,558,665	0.0	6,548,023	0.0
	豊前市バス事業	29,391,513	0.2	29,329,048	0.2
合計		18,558,436,107	100.0	18,383,093,505	100.0

決 算 総 括 表

(単位:円・%)

歳入歳出差引額 (C) (A - B)	翌年度への繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C - D)	前年度実質 収 支 額 (F)	単年度収支額 (G) (E - F)
187,655,435	24,656,000	162,999,435	125,744,884	37,254,551
△ 12,312,833	62,465	△ 12,375,298	49,709,694	△ 62,084,992
△ 26,151,821	0	△ 26,151,821	36,081,329	△ 62,233,150
15,803,740	0	15,803,740	17,188,950	△ 1,385,210
△ 2,037,859	0	△ 2,037,859	△ 3,686,859	1,649,000
10,642	0	10,642	126,274	△ 115,632
62,465	62,465	0	0	0
175,342,602	24,718,465	150,624,137	175,454,578	△ 24,830,441

第2表

一般会計款別予算

款 別	予算現額	収入済額	収入済額の 予算現額に 対する比率	構成比率	
				予算現額	収入済額
1 市 税	3,202,595,000	3,237,980,251	101.1	19.6	21.5
2 地 方 譲 与 税	107,112,000	117,303,000	109.5	0.7	0.8
3 利 子 割 交 付 金	1,700,000	1,772,000	104.2	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	8,000,000	8,856,000	110.7	0.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	11,470,000	382.3	0.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	22,000,000	23,223,000	105.6	0.1	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	545,000,000	561,319,000	103.0	3.3	3.7
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	13,482,000	134.8	0.1	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	24,780,000	24,780,000	100.0	0.2	0.2
10 地 方 交 付 税	3,144,827,000	3,212,613,000	102.2	19.2	21.4
11 交通安全対策特別交付金	4,500,000	4,152,000	92.3	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	106,999,000	94,190,744	88.0	0.7	0.6
13 使用料及び手数料	161,239,000	153,224,938	95.0	1.0	1.0
14 国 庫 支 出 金	5,084,560,000	4,942,116,066	97.2	31.1	32.8
15 県 支 出 金	1,272,967,000	1,077,397,143	84.6	7.8	7.2
16 財 産 収 入	80,324,000	65,426,387	81.5	0.5	0.4
17 寄 附 金	308,809,000	199,118,000	64.5	1.9	1.3
18 繰 入 金	740,406,000	266,519,000	36.0	4.5	1.8
19 繰 越 金	59,557,500	59,558,384	100.0	0.4	0.4
20 諸 収 入	166,566,000	185,541,415	111.4	1.0	1.2
21 市 債	1,303,306,000	784,765,000	60.2	8.0	5.2
歳 入 合 計	16,358,247,500	15,044,807,328	92.0	100.0	100.0

決算対照表

(単位：円・%)

款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する比率	構成比率	
				予算現額	支出済額
1 議会費	148,814,000	139,527,956	93.8	0.9	0.9
2 総務費	4,741,499,000	4,149,901,871	87.5	29.0	27.9
3 民生費	5,198,048,000	4,908,880,674	94.4	31.8	33.0
4 衛生費	960,765,500	838,805,201	87.3	5.9	5.6
5 労働費	10,476,000	10,269,717	98.0	0.1	0.1
6 農林水産業費	729,734,000	523,587,326	71.8	4.5	3.5
7 商工費	442,862,000	411,731,458	93.0	2.7	2.8
8 土木費	1,016,894,000	898,402,518	88.3	6.2	6.0
9 消防費	482,647,000	478,283,152	99.1	3.0	3.2
10 教育費	1,261,518,000	1,161,116,575	92.0	7.7	7.8
11 災害復旧費	67,920,000	56,264,205	82.8	0.4	0.4
12 公債費	1,282,070,000	1,280,381,240	99.9	7.8	8.6
14 予備費	15,000,000	0	-	0.1	-
歳出合計	16,358,247,500	14,857,151,893	90.8	100.0	100.0

第3表

一 般 会 計 財 源

款 別		予算現額	調定額	収入済額
自主財源	市 税	3,202,595,000	3,546,297,102	3,237,980,251
	分担金及び負担金	106,999,000	100,461,594	94,190,744
	使用料及び手数料	161,239,000	181,035,942	153,224,938
	財産収入	80,324,000	65,426,387	65,426,387
	寄附金	308,809,000	199,118,000	199,118,000
	繰入金	740,406,000	266,519,000	266,519,000
	繰越金	59,557,500	59,558,384	59,558,384
	諸収入	166,566,000	192,061,413	185,541,415
	計	4,826,495,500	4,610,477,822	4,261,559,119
依存財源	地方譲与税	107,112,000	117,303,000	117,303,000
	利子割交付金	1,700,000	1,772,000	1,772,000
	配当割交付金	8,000,000	8,856,000	8,856,000
	株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	11,470,000	11,470,000
	法人事業税交付金	22,000,000	23,223,000	23,223,000
	地方消費税交付金	545,000,000	561,319,000	561,319,000
	環境性能割交付金	10,000,000	13,482,000	13,482,000
	地方特例交付金	24,780,000	24,780,000	24,780,000
	地方交付税	3,144,827,000	3,212,613,000	3,212,613,000
	交通安全対策特別交付金	4,500,000	4,152,000	4,152,000
	国庫支出金	5,084,560,000	4,942,116,066	4,942,116,066
	県支出金	1,272,967,000	1,077,397,143	1,077,397,143
	市債	1,303,306,000	784,765,000	784,765,000
	計	11,531,752,000	10,783,248,209	10,783,248,209
合 計	16,358,247,500	15,393,726,031	15,044,807,328	

別 決 算 額 調

(単位：円・%)

調定額に対する比率	収入済額構成比率	不納欠損額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
91.3	21.5	8,336,197	0.2	299,980,654	8.5
93.8	0.6	0	-	6,270,850	6.2
84.6	1.0	0	-	27,811,004	15.4
100.0	0.4	0	-	0	-
100.0	1.3	0	-	0	-
100.0	1.8	0	-	0	-
100.0	0.4	0	-	0	-
96.6	1.2	0	-	6,519,998	3.4
92.4	28.3	8,336,197	0.2	340,582,506	7.4
100.0	0.8	0	-	0	-
100.0	0.0	0	-	0	-
100.0	0.1	0	-	0	-
100.0	0.1	0	-	0	-
100.0	0.2	0	-	0	-
100.0	3.7	0	-	0	-
100.0	0.1	0	-	0	-
100.0	0.2	0	-	0	-
100.0	21.4	0	-	0	-
100.0	0.0	0	-	0	-
100.0	32.8	0	-	0	-
100.0	7.2	0	-	0	-
100.0	5.2	0	-	0	-
100.0	71.7	0	-	0	-
97.7	100.0	8,336,197	0.1	340,582,506	2.2

第4表

一 般 会 計 款

款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
市 税	3,238,595,000	△ 36,000,000	0	3,202,595,000	19.6	3,546,297,102	23.0	110.7
地 方 譲 与 税	105,700,000	1,412,000	0	107,112,000	0.7	117,303,000	0.8	109.5
利 子 割 交 付 金	3,000,000	△ 1,300,000	0	1,700,000	0.0	1,772,000	0.0	104.2
配 当 割 交 付 金	10,000,000	△ 2,000,000	0	8,000,000	0.0	8,856,000	0.1	110.7
株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	11,470,000	0.1	382.3
法 人 事 業 税 交 付 金	1,000,000	21,000,000	0	22,000,000	0.1	23,223,000	0.2	105.6
地方消費税交付金	467,000,000	78,000,000	0	545,000,000	3.3	561,319,000	3.6	103.0
環境性能割交付金	15,000,000	△ 5,000,000	0	10,000,000	0.1	13,482,000	0.1	134.8
地方特例交付金	10,000,000	14,780,000	0	24,780,000	0.2	24,780,000	0.2	100.0
地 方 交 付 税	3,100,000,000	44,827,000	0	3,144,827,000	19.2	3,212,613,000	20.9	102.2
交通安全対策特別交付金	4,500,000	0	0	4,500,000	0.0	4,152,000	0.0	92.3
分担金及び負担金	107,683,000	△ 684,000	0	106,999,000	0.7	100,461,594	0.7	93.9
使用料及び手数料	162,942,000	△ 1,703,000	0	161,239,000	1.0	181,035,942	1.2	112.3
国 庫 支 出 金	1,700,624,000	3,328,460,000	55,476,000	5,084,560,000	31.1	4,942,116,066	32.1	97.2
県 支 出 金	1,072,659,000	200,308,000	0	1,272,967,000	7.8	1,077,397,143	7.0	84.6
財 産 収 入	74,856,000	5,468,000	0	80,324,000	0.5	65,426,387	0.4	81.5
寄 附 金	150,000,000	158,809,000	0	308,809,000	1.9	199,118,000	1.3	64.5
繰 入 金	862,130,000	△ 121,724,000	0	740,406,000	4.5	266,519,000	1.7	36.0
繰 越 金	10,000	55,734,000	3,813,500	59,557,500	0.4	59,558,384	0.4	100.0
諸 収 入	157,382,000	9,184,000	0	166,566,000	1.0	192,061,413	1.2	115.3
市 債	1,119,819,000	128,887,000	54,600,000	1,303,306,000	8.0	784,765,000	5.1	60.2
歳 入 合 計	12,365,900,000	3,878,458,000	113,889,500	16,358,247,500	100.0	15,393,726,031	100.0	94.1

別 歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
金 額 (C)	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調定額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	構 成 比 率	調定額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	構 成 比 率	調定額 に対する 比 率 (E/B)	
3,237,980,251	21.5	101.1	91.3	8,336,197	100.0	0.2	299,980,654	88.1	8.5	35,385,251
117,303,000	0.8	109.5	100.0	0	-	-	0	-	-	10,191,000
1,772,000	0.0	104.2	100.0	0	-	-	0	-	-	72,000
8,856,000	0.1	110.7	100.0	0	-	-	0	-	-	856,000
11,470,000	0.1	382.3	100.0	0	-	-	0	-	-	8,470,000
23,223,000	0.2	105.6	100.0	0	-	-	0	-	-	1,223,000
561,319,000	3.7	103.0	100.0	0	-	-	0	-	-	16,319,000
13,482,000	0.1	134.8	100.0	0	-	-	0	-	-	3,482,000
24,780,000	0.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0
3,212,613,000	21.4	102.2	100.0	0	-	-	0	-	-	67,786,000
4,152,000	0.0	92.3	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 348,000
94,190,744	0.6	88.0	93.8	0	-	-	6,270,850	1.8	6.2	△ 12,808,256
153,224,938	1.0	95.0	84.6	0	-	-	27,811,004	8.2	15.4	△ 8,014,062
4,942,116,066	32.8	97.2	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 142,443,934
1,077,397,143	7.2	84.6	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 195,569,857
65,426,387	0.4	81.5	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 14,897,613
199,118,000	1.3	64.5	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 109,691,000
266,519,000	1.8	36.0	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 473,887,000
59,558,384	0.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	884
185,541,415	1.2	111.4	96.6	0	-	-	6,519,998	1.9	3.4	18,975,415
784,765,000	5.2	60.2	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 518,541,000
15,044,807,328	100.0	92.0	97.7	8,336,197	100.0	0.1	340,582,506	100.0	2.2	△ 1,313,440,172

第5表

市 税 税 目 別

項 目	予算現額 (A)	調 定 額				現年課税分	調定額 に対する 比率
		現年課税分	滞納繰越分	計 (B)	予算現額 に対する 比率 (B/A)		
1. 市 民 税	1,202,657,000	1,211,150,858	77,817,684	1,288,968,542	107.2	1,196,610,486	98.8
(1) 個 人	978,000,000	984,416,258	71,805,245	1,056,221,503	108.0	971,649,686	98.7
(2) 法 人	224,657,000	226,734,600	6,012,439	232,747,039	103.6	224,960,800	99.2
2. 固 定 資 産 税	1,737,757,000	1,788,104,300	192,264,310	1,980,368,610	114.0	1,737,701,300	97.2
(1) 固定資産税	1,721,000,000	1,770,954,800	192,264,310	1,963,219,110	114.1	1,720,551,800	97.2
(2) 国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	16,757,000	17,149,500	0	17,149,500	102.3	17,149,500	100.0
3. 軽自動車税	93,600,000	95,965,400	10,738,220	106,703,620	114.0	93,685,250	97.6
4. 市町村たばこ税	168,581,000	170,256,330	0	170,256,330	101.0	170,256,330	100.0
計	3,202,595,000	3,265,476,888	280,820,214	3,546,297,102	110.7	3,198,253,366	97.9

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

収 入 済 額						不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額				予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
滞納繰越分	調定額 に対する 比率	計 (C)	調定額 に対する 比率 (C/B)	予算現額 に対する 比率 (C/A)	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計 (E)	調定額 に対する 比率 (E/B)	
12,427,045	16.0	1,209,037,531	93.8	100.5	37.3	2,884,581	14,540,372	62,506,058	77,046,430	6.0	6,380,531
12,224,945	17.0	983,874,631	93.2	100.6	30.4	2,288,181	12,766,572	57,292,119	70,058,691	6.6	5,874,631
202,100	3.4	225,162,900	96.7	100.2	7.0	596,400	1,773,800	5,213,939	6,987,739	3.0	505,900
25,174,779	13.1	1,762,876,079	89.0	101.4	54.4	5,273,016	50,403,000	161,816,515	212,219,515	10.7	25,119,079
25,174,779	13.1	1,745,726,579	88.9	101.4	53.9	5,273,016	50,403,000	161,816,515	212,219,515	10.8	24,726,579
0	-	17,149,500	100.0	102.3	0.5	0	0	0	0	-	392,500
2,125,061	19.8	95,810,311	89.8	102.4	3.0	178,600	2,280,150	8,434,559	10,714,709	10.0	2,210,311
0	-	170,256,330	100.0	101.0	5.3	0	0	0	0	-	1,675,330
39,726,885	14.1	3,237,980,251	91.3	101.1	100.0	8,336,197	67,223,522	232,757,132	299,980,654	8.5	35,385,251

第6表

一 般 会 計 款

区分 款 別	予 算 現 額						
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成 比率	当初予算 に対する 比率
1 議 会 費	143,275,000	5,539,000	0	0	148,814,000	0.9	103.9
2 総 務 費	2,011,637,000	2,726,252,000	3,610,000	0	4,741,499,000	29.0	235.7
3 民 生 費	4,933,842,000	264,206,000	0	0	5,198,048,000	31.8	105.4
4 衛 生 費	900,105,000	60,660,000	500	0	960,765,500	5.9	106.7
5 労 働 費	12,740,000	△ 2,264,000	0	0	10,476,000	0.1	82.2
6 農林水産業費	568,001,000	161,733,000	0	0	729,734,000	4.5	128.5
7 商 工 費	205,049,000	237,813,000	0	0	442,862,000	2.7	216.0
8 土 木 費	970,138,000	26,256,000	20,500,000	0	1,016,894,000	6.2	104.8
9 消 防 費	448,403,000	34,244,000	0	0	482,647,000	3.0	107.6
10 教 育 費	942,165,000	229,574,000	89,779,000	0	1,261,518,000	7.7	133.9
11 災 害 復 旧 費	17,928,000	49,992,000	0	0	67,920,000	0.4	378.8
12 公 債 費	1,197,617,000	84,453,000	0	0	1,282,070,000	7.8	107.1
14 予 備 費	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0.1	100.0
合 計	12,365,900,000	3,878,458,000	113,889,500	0	16,358,247,500	100.0	132.3

別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
139,527,956	0.9	93.8	0	9,286,044	1.2	6.2	9,286,044
4,149,901,871	27.9	87.5	425,901,000	165,696,129	22.1	3.5	591,597,129
4,908,880,674	33.0	94.4	0	289,167,326	38.5	5.6	289,167,326
838,805,201	5.6	87.3	46,444,000	75,516,299	10.1	7.9	121,960,299
10,269,717	0.1	98.0	0	206,283	0.0	2.0	206,283
523,587,326	3.5	71.8	186,436,000	19,710,674	2.6	2.7	206,146,674
411,731,458	2.8	93.0	13,700,000	17,430,542	2.3	3.9	31,130,542
898,402,518	6.0	88.3	65,980,000	52,511,482	7.0	5.2	118,491,482
478,283,152	3.2	99.1	0	4,363,848	0.6	0.9	4,363,848
1,161,116,575	7.8	92.0	11,375,000	89,026,425	11.9	7.1	100,401,425
56,264,205	0.4	82.8	0	11,655,795	1.6	17.2	11,655,795
1,280,381,240	8.6	99.9	0	1,688,760	0.2	0.1	1,688,760
0	-	-	0	15,000,000	2.0	100.0	15,000,000
14,857,151,893	100.0	90.8	749,836,000	751,259,607	100.0	4.6	1,501,095,607

第7表

特別会計予算

区分 会計別	歳入			
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と 収入済額と の比較 (B-A)	収入済額の 予算現額に 対する比率 (B/A)
国民健康保険事業	3,327,937,000	2,975,876,448	△ 352,060,552	89.4
後期高齢者医療事業	511,515,000	499,965,153	△ 11,549,847	97.7
住宅新築資金等貸付事業	4,387,000	1,837,000	△ 2,550,000	41.9
豊前市営駐車場事業	11,453,000	6,558,665	△ 4,894,335	57.3
豊前市バス事業	44,919,000	29,391,513	△ 15,527,487	65.4
計	3,900,211,000	3,513,628,779	△ 386,582,221	90.1

決 算 対 照 表

(単位：円・%)

歳 出					歳入歳出 差引額 (B-D)	翌年度よりの 繰上充用額
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	支出済額の 予算現額に 対する比率 (D/C)	翌 年 度 繰 越 額 (E)	不 用 額 (C-D-E)		
3,327,937,000	3,002,028,269	90.2	0	325,908,731	△ 26,151,821	26,151,821
511,515,000	484,161,413	94.7	0	27,353,587	15,803,740	0
4,387,000	3,874,859	88.3	0	512,141	△ 2,037,859	2,037,859
11,453,000	6,548,023	57.2	0	4,904,977	10,642	0
44,919,000	29,329,048	65.3	4,762,465	10,827,487	62,465	0
3,900,211,000	3,525,941,612	90.4	4,762,465	369,506,923	△ 12,312,833	28,189,680

第8表

特別会計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額					調 定 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)	
国民健康保険事業	1. 国民健康保険税	452,871,000	0	0	452,871,000	13.6	609,272,682	19.3	134.5	
	2. 使用料及び手数料	420,000	0	0	420,000	0.0	255,700	0.0	60.9	
	4. 県支出金	2,514,122,000	36,562,000	0	2,550,684,000	76.6	2,234,879,000	71.0	87.6	
	5. 諸 収 入	4,833,000	0	0	4,833,000	0.1	7,024,819	0.2	145.4	
	6. 繰 入 金	275,364,000	5,116,000	0	280,480,000	8.4	257,627,189	8.2	91.9	
	7. 繰 越 金	0	36,081,000	0	36,081,000	1.1	36,081,329	1.1	100.0	
	8. 国庫支出金	0	2,568,000	0	2,568,000	0.1	3,787,000	0.1	147.5	
	計	3,247,610,000	80,327,000	0	3,327,937,000	100.0	3,148,927,719	100.0	94.6	
後期高齢者医療事業	1. 後期高齢者医療保険料	341,125,000	0	0	341,125,000	66.7	324,689,630	64.9	95.2	
	2. 使用料及び手数料	35,000	0	0	35,000	0.0	29,600	0.0	84.6	
	4. 繰 入 金	158,926,000	△ 1,379,000	0	157,547,000	30.8	146,157,055	29.2	92.8	
	5. 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	17,188,950	3.4	1,718,895.0	
	6. 諸 収 入	12,807,000	0	0	12,807,000	2.5	11,636,978	2.3	90.9	
	7. 国庫支出金	0	0	0	0	-	297,000	0.1	-	
	計	512,894,000	△ 1,379,000	0	511,515,000	100.0	499,999,213	100.0	97.7	
住宅新築資金等貸付事業	2. 県支出金	150,000	0	0	150,000	3.4	141,000	0.2	94.0	
	3. 諸 収 入	550,000	3,687,000	0	4,237,000	96.6	85,385,636	99.8	2,015.2	
	計	700,000	3,687,000	0	4,387,000	100.0	85,526,636	100.0	1,949.5	

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比率 (C/A)	調定額 に対する 比率 (C/B)	金額 (D)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (D/B)	金額 (E)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (E/B)	
440,866,963	14.8	97.3	72.4	8,356,501	100.0	1.4	160,049,218	97.2	26.3	△ 12,004,037
255,700	0.0	60.9	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 164,300
2,234,879,000	75.1	87.6	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 315,805,000
2,379,267	0.1	49.2	33.9	0	-	-	4,645,552	2.8	66.1	△ 2,453,733
257,627,189	8.7	91.9	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 22,852,811
36,081,329	1.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	329
3,787,000	0.1	147.5	100.0	0	-	-	0	-	-	1,219,000
2,975,876,448	100.0	89.4	94.5	8,356,501	100.0	0.3	164,694,770	100.0	5.2	△ 352,060,552
324,656,370	64.9	95.2	100.0	79,790	100.0	0.0	△ 46,530	101.7	0.0	△ 16,468,630
29,600	0.0	84.6	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 5,400
146,157,055	29.2	92.8	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 11,389,945
17,188,950	3.4	1,718,895.0	100.0	0	-	-	0	-	-	17,187,950
11,636,178	2.3	90.9	100.0	0	-	-	800	△ 1.7	0.0	△ 1,170,822
297,000	0.1	-	100.0	0	-	-	0	-	-	297,000
499,965,153	100.0	97.7	100.0	79,790	100.0	0.0	△ 45,730	100.0	0.0	△ 11,549,847
141,000	7.7	94.0	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 9,000
1,696,000	92.3	40.0	2.0	0	-	-	83,689,636	100.0	98.0	△ 2,541,000
1,837,000	100.0	41.9	2.1	0	-	-	83,689,636	100.0	97.9	△ 2,550,000

第8表

特 別 会 計

(その2)

	款 別	予 算 現 額					調 定 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)	
豊前市 営駐 車場 事業	1. 使用料及び手数料	11,443,000	0	0	11,443,000	99.9	6,432,391	98.1	56.2	
	2. 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	0.1	126,274	1.9	1,262.7	
	計	11,453,000	0	0	11,453,000	100.0	6,558,665	100.0	57.3	
豊前市 バス 事業	1. 使用料及び手数料	9,020,000	0	0	9,020,000	20.1	6,626,742	22.5	73.5	
	2. 県支出金	2,300,000	0	0	2,300,000	5.1	728,000	2.5	31.7	
	3. 繰 入 金	26,299,000	0	0	26,299,000	58.5	21,977,866	74.8	83.6	
	4. 諸 収 入	0	0	0	0	-	58,905	0.2	-	
	5. 市 債	7,300,000	0	0	7,300,000	16.3	0	-	-	
	計	44,919,000	0	0	44,919,000	100.0	29,391,513	100.0	65.4	

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比率 (C/A)	調定額 に対する 比率 (C/B)	金額 (D)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (D/B)	金額 (E)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (E/B)	
6,432,391	98.1	56.2	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 5,010,609
126,274	1.9	1262.7	100.0	0	-	-	0	-	-	116,274
6,558,665	100.0	57.3	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 4,894,335
6,626,742	22.5	73.5	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 2,393,258
728,000	2.5	31.7	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 1,572,000
21,977,866	74.8	83.6	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 4,321,134
58,905	0.2	-	100.0	0	-	-	0	-	-	58,905
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-	△ 7,300,000
29,391,513	100.0	65.4	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 15,527,487

第9表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計(A)	構成比率	当初予算に対する比率
国民健康保険事業	1. 総務費	69,312,000	5,116,000	0	0	74,428,000	2.2	107.4
	2. 保険給付費	2,403,884,000	7,620,000	0	0	2,411,504,000	72.5	100.3
	3. 国民健康保険事業費納付金	720,067,000	△ 6,724,000	0	0	713,343,000	21.4	99.1
	4. 共同事業拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0	100.0
	5. 保健事業費	30,296,000	330,000	0	0	30,626,000	0.9	101.1
	6. 公債費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0	100.0
	7. 諸支出金	3,050,000	73,985,000	0	0	77,035,000	2.3	2525.7
	8. 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.6	100.0
	計	3,247,610,000	80,327,000	0	0	3,327,937,000	100.0	102.5
後期高齢者医療事業	1. 総務費	25,485,000	△ 1,379,000	0	0	24,106,000	4.7	94.6
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	480,279,000	0	0	0	480,279,000	93.9	100.0
	3. 保健事業費	5,520,000	0	0	0	5,520,000	1.1	100.0
	4. 諸支出金	610,000	0	0	0	610,000	0.1	100.0
	5. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2	100.0
	計	512,894,000	△ 1,379,000	0	0	511,515,000	100.0	99.7
住宅新築資金等貸付事業	1. 民生費	700,000	0	0	0	700,000	16.0	100.0
	3. 前年度繰上充用金	0	3,687,000	0	0	3,687,000	84.0	-
	計	700,000	3,687,000	0	0	4,387,000	100.0	626.7

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支出済額			翌年度 繰越額	不用額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比率 (B/A)		金額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比率 (C/A)	
70,679,886	2.4	95.0	0	3,748,114	1.2	5.0	3,748,114
2,123,860,980	70.7	88.1	0	287,643,020	88.3	11.9	287,643,020
713,340,425	23.8	100.0	0	2,575	0.0	0.0	2,575
390	0.0	39.0	0	610	0.0	61.0	610
17,997,514	0.6	58.8	0	12,628,486	3.9	41.2	12,628,486
0	-	-	0	1,000,000	0.3	100.0	1,000,000
76,149,074	2.5	98.8	0	885,926	0.3	1.2	885,926
0	-	-	0	20,000,000	6.1	100.0	20,000,000
3,002,028,269	100.0	90.2	0	325,908,731	100.0	9.8	325,908,731
22,769,425	4.7	94.5	0	1,336,575	4.9	5.5	1,336,575
457,931,804	94.6	95.3	0	22,347,196	81.7	4.7	22,347,196
3,230,924	0.7	58.5	0	2,289,076	8.4	41.5	2,289,076
229,260	0.0	37.6	0	380,740	1.4	62.4	380,740
0	-	-	0	1,000,000	3.7	100.0	1,000,000
484,161,413	100.0	94.7	0	27,353,587	100.0	5.3	27,353,587
188,000	4.9	26.9	0	512,000	100.0	73.1	512,000
3,686,859	95.1	100.0	0	141	0.0	0.0	141
3,874,859	100.0	88.3	0	512,141	100.0	11.7	512,141

第9表

特 別 会 計

(その2)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
豊前市営駐車場事業	1. 事業費	3,930,000	0	0	0	3,930,000	34.3	100.0
	2. 繰出金	7,523,000	0	0	0	7,523,000	65.7	100.0
	計	11,453,000	0	0	0	11,453,000	100.0	100.0
豊前市バス事業	1. 事業費	42,610,000	0	0	0	42,610,000	94.9	100.0
	2. 公債費	2,309,000	0	0	0	2,309,000	5.1	100.0
	計	44,919,000	0	0	0	44,919,000	100.0	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
3,048,023	46.5	77.6	0	881,977	18.0	22.4	881,977
3,500,000	53.5	46.5	0	4,023,000	82.0	53.5	4,023,000
6,548,023	100.0	57.2	0	4,904,977	100.0	42.8	4,904,977
27,039,879	92.2	63.5	4,762,465	10,807,656	99.8	25.4	15,570,121
2,289,169	7.8	99.1	0	19,831	0.2	0.9	19,831
29,329,048	100.0	65.3	4,762,465	10,827,487	100.0	24.1	15,589,952